

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第186期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	日本製粉株式会社
【英訳名】	Nippon Flour Mills Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 澤田 浩
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷5丁目27番5号
【電話番号】	03(3350)2347
【事務連絡者氏名】	経理・財務部 経理グループ長 青沼 孝明
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷5丁目27番5号
【電話番号】	03(3350)2347
【事務連絡者氏名】	経理・財務部 経理グループ長 青沼 孝明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月		第182期 平成18年3月	第183期 平成19年3月	第184期 平成20年3月	第185期 平成21年3月	第186期 平成22年3月
売上高	百万円	227,421	239,575	250,719	276,797	261,586
経常利益	"	7,620	6,578	6,729	9,736	12,802
当期純利益	"	4,837	4,146	3,810	4,829	7,892
純資産額	"	99,401	102,172	93,726	88,536	97,979
総資産額	"	203,958	212,152	193,113	182,863	179,181
1株当たり純資産額	円	590.39	592.48	549.13	521.77	578.07
1株当たり当期純利益	"	28.43	24.66	22.62	28.89	47.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	"	26.44	22.93	20.68	26.39	-
自己資本比率	%	48.7	47.2	47.5	47.7	53.9
自己資本利益率	"	5.26	4.16	3.97	5.40	8.59
株価収益率	倍	19.91	19.30	17.95	13.91	9.87
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	8,593	5,834	11,231	7,080	23,094
投資活動によるキャッシュ・フロー	"	8,740	7,894	6,906	4,646	3,297
財務活動によるキャッシュ・フロー	"	2,283	3,839	6,721	1,258	16,223
現金及び現金同等物の期末残高	"	9,601	12,024	9,651	10,685	14,283
従業員数	人	2,467	2,558	2,549	2,569	2,593
[外、平均臨時雇用者数]		[2,656]	[3,000]	[3,107]	[2,935]	[3,108]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第183期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3. 第186期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月		第182期 平成18年3月	第183期 平成19年3月	第184期 平成20年3月	第185期 平成21年3月	第186期 平成22年3月
売上高	百万円	157,824	157,722	165,902	190,319	180,119
経常利益	"	5,661	5,207	6,714	10,442	11,363
当期純利益	"	3,604	2,832	3,676	4,287	6,888
資本金 (発行済株式総数)	" (千株)	12,240 (174,148)	12,240 (174,148)	12,240 (174,148)	12,240 (174,148)	12,240 (174,148)
純資産額	百万円	94,344	93,541	85,258	81,629	89,922
総資産額	"	174,274	176,730	158,555	153,229	150,503
1株当たり純資産額	円	560.35	553.19	509.95	488.26	537.84
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	" (")	7.00 (3.00)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)	8.00 (3.50)	10.00 (4.00)
1株当たり当期純利益	"	21.15	16.84	21.82	25.64	41.20
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	"	19.67	15.66	19.95	23.43	-
自己資本比率	%	54.1	52.9	53.8	53.3	59.7
自己資本利益率	"	4.11	3.01	4.11	5.14	8.03
株価収益率	倍	26.76	28.27	18.61	15.68	11.31
配当性向	%	33.10	41.57	32.08	31.20	24.27
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	924 [179]	915 [145]	892 [139]	901 [145]	914 [147]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第182期の「1株当たり配当額」には「創立110周年記念配当」1円が含まれております。

3. 第185期の「1株当たり配当額」には「オーマイ(株)合併20周年記念配当」1円が含まれております。

4. 第183期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5. 第186期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

- 明治29年12月 当社は資本金30万円で東京深川扇橋に設立  
わが国最初の欧米式機械製粉設備を採用し、小麦粉月産能力440トンで操業開始
- 大正9年3月 当社は東洋製粉株式会社を合併し、高崎、小山、神戸工場とする。
- 大正13年5月 当社横浜工場完成
- 大正14年9月 当社小樽工場完成
- 昭和3年5月 本店を東京市京橋区に移転
- 昭和3年7月 当社名古屋工場完成
- 昭和16年操業工場数10、小麦粉月産能力は47,775トンに達したが、第二次世界大戦中企業整備により工場の閉鎖又は転用を命ぜられあるいは戦災を被ったため、終戦時の操業工場数4、小麦粉月産能力は16,500トンとなる。戦後復興に努めた結果、昭和28年末には戦前並みに復旧を完了。
- 昭和24年5月 当社は東京、大阪証券取引所に株式上場登録。
- 昭和26年4月 日本商事株式会社（現・ニッポン商事株式会社、現・連結子会社）が当社の50%出資により株式会社扇屋商店として設立された。
- 昭和33年8月 松屋製粉株式会社（現・連結子会社）が当社70%出資によって設立された。
- 昭和35年3月 当社は大阪製粉株式会社を合併し、大阪工場とする。
- 昭和42年9月 当社は本店を現在地に移転。
- 昭和47年10月 ニッポンドーナツ株式会社（現・連結子会社）設立
- 昭和49年2月 当社神戸甲南工場完成
- 昭和50年6月 ニッポン機工株式会社（平成9年10月にニッポンエンジニアリング株式会社に商号変更、現・連結子会社）設立
- 昭和51年7月 新日本商事株式会社（現・ニッポン商事株式会社、現・連結子会社）設立
- 昭和53年2月 当社千葉工場完成
- 昭和57年7月 日本リッチ株式会社（現・連結子会社）設立
- 昭和60年2月 当社福岡工場完成
- 平成元年3月 エヌピーエフジャパン株式会社（現・連結子会社）設立
- 平成元年6月 当社竜ヶ崎工場完成
- 平成2年10月 当社はオーマイ株式会社を吸収合併し、厚木、加古川工場とする。
- 平成7年4月 当社は株式会社ファーストフーズ（現・連結子会社）の株式を取得。
- 平成8年3月 エヌエフフローズン株式会社（現・連結子会社）設立
- 平成8年6月 日本商事株式会社を存続会社とし、新日本商事株式会社を吸収合併。商号を新日本商事株式会社に  
変更。
- 平成8年6月 ニッポン冷食株式会社（現・連結子会社）設立
- 平成8年10月 冷凍食品製造部門を分社化し、高崎工場はニッポン冷食株式会社高崎工場となる。
- 平成10年3月 オーマイ株式会社（現・連結子会社）設立
- 平成10年4月 パスタ製造部門を分社化し、厚木工場及び加古川工場はオーマイ株式会社厚木工場及び加古川工場  
となる。
- 平成10年7月 新日本商事株式会社は、株式会社プロスを吸収合併し、商号をニッポン商事株式会社（現・連結子  
会社）に変更。
- 平成11年4月 当社は冷凍食品工場を伊勢崎市に完成し、エヌエフフローズン株式会社に貸与。
- 平成12年5月 当社は米国Pasta Montana, L.L.C.（現・連結子会社）を買収。
- 平成16年11月 上海日粉食品有限公司（現・連結子会社）、プレミックス工場竣工。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日本製粉株式会社）及び子会社51社、関連会社27社で構成されております。

営んでいる主な事業内容と当社及び子会社、関連会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記（セグメント情報）」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

#### (1) 製粉事業

当社が小麦粉、ふすまを製造し、松屋製粉(株)がそば粉を製造しております。特約店を通じて販売しており、ニッポン商事(株)、(株)ニッポン商事コーポレーション、鈴木(株)及び丸七商事(株)は、この特約店の一部であります。

#### (2) 食品事業

当社が家庭用小麦粉、プレミックス類等を製造し、特約店を通じて販売しております。オーマイ(株)が、当社製造の小麦粉を使用して、パスタ類を製造、当社に販売しております。また、ニッポン冷食(株)が、当社製造の小麦粉、プレミックス類を使用して、冷凍食材、食品類を製造しております。

エヌエフフローズ(株)が冷凍中食関連の食品及び冷凍食材を製造し当社に販売しております。日本リッチ(株)が冷凍食材、食品類を当社から仕入れて販売しております。

(株)ファーストフーズが当社製造の食材を使用して中食関連の食品を製造、販売しております。

また、海外では、タイにおいてNippon Flour Mills(Thailand) Ltd.がコーティングミックス等を販売しており、NIPPON(Thailand)Co.,Ltd.がプレミックスの製造を行っております。中国の上海日粉食品有限公司はプレミックス類を製造、同地の日系企業を中心に販売しております。米国のPasta Montana,L.L.C.がパスタ類を製造し、北米で販売するほか、当社に販売しております。

#### (3) その他事業

エヌピーエフジャパン(株)がペットフードを製造・販売しております。

ニッポンエンジニアリング(株)が食品産業用及び粉粒体用機器、装置の設計、製作及び施工を行っております。

(株)ニッポンロジスが関東地区における貨物自動車運送業等を営んでおります。

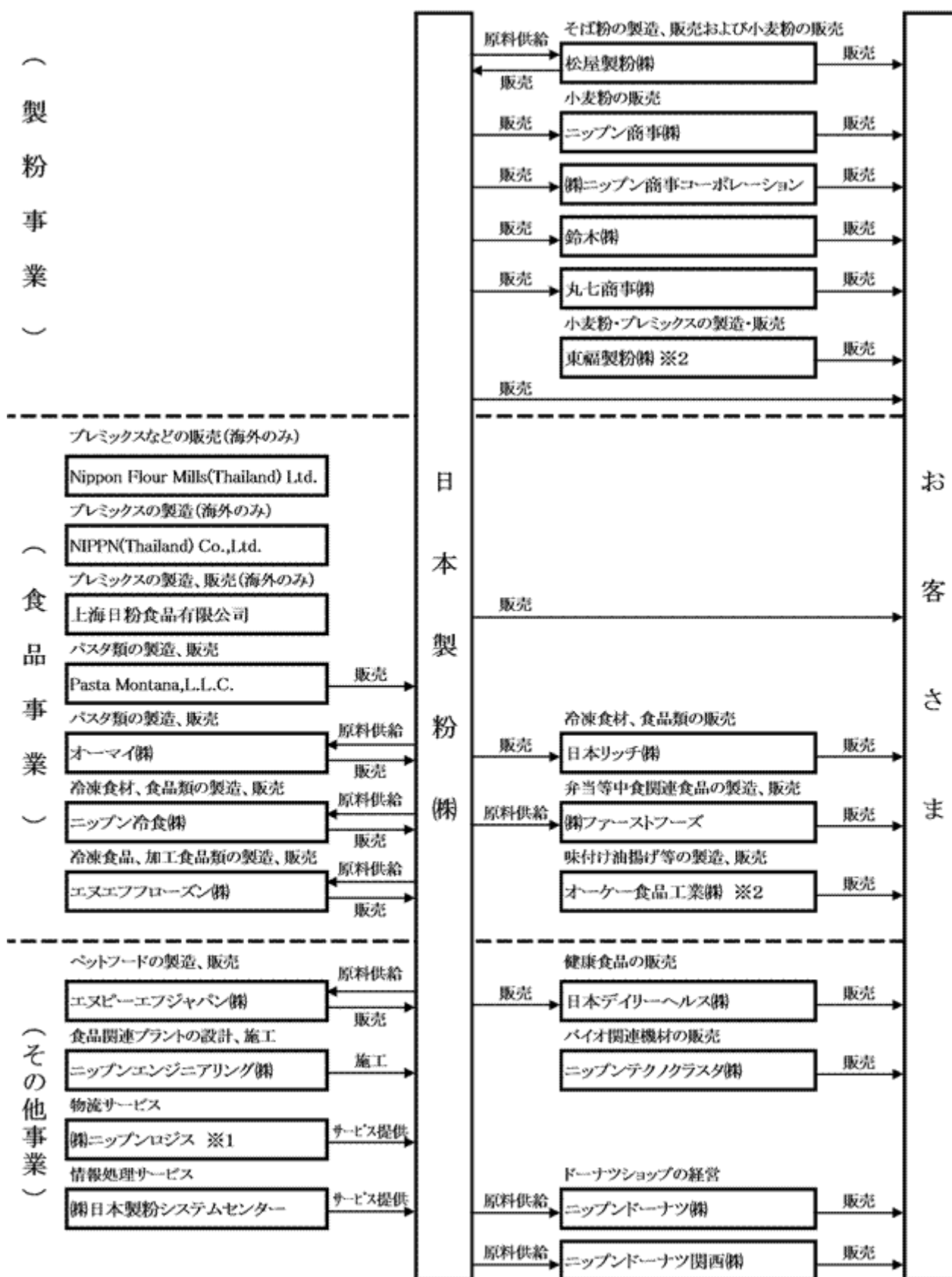
(株)日本製粉システムセンターがコンピューターによる情報処理及び情報処理システムの開発を行っております。

日本デイリーヘルス(株)が健康食品類を当社から仕入れて販売しております。

ニッポンテクノクラスタ(株)がバイオテクノロジー関連機器を販売しております。

ニッポンドーナツ(株)、ニッポンドーナツ関西(株)が当社製造のプレミックス類を使用するドーナツショップを展開しております。

以上に記載した事業を系統図によって示すと次のとおりであります。



無印 連結子会社

※1 非連結子会社で持分法適用会社

※2 関連会社で持分法適用会社

→ 商品・サービス等の流れ

## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 松屋製粉(株)	栃木県 宇都宮市	240	そば粉の製造販売 及び小麦粉の販売	100.0	当社は同社に原料を供給し、同社商品を販売しております。役員の兼任1名。
ニッポン商事(株)	神戸市 東灘区	45	小麦粉、砂糖、飼料 等の販売	93.2	同社は当社商品を販売しております。当社が事務所を貸与。
(株)ニッポン商事 コーポレーション	東京都 渋谷区	70	小麦粉、砂糖、油脂 等の販売	100.0	同社は当社商品を販売しております。
鈴木(株)	広島市 中区	150	食料品、酒類の販売	52.8	同社は当社商品を販売しております。役員の兼任1名。
丸七商事(株) (注)1	新潟県 新潟市	79	食料品、肥料、砂糖、 油脂等の販売	61.1 (7.6)	同社は当社商品を販売しております。役員の兼任1名。
ニッポン冷食(株)	東京都 渋谷区	50	冷凍食材の製造販売	100.0	当社は同社に原料を供給し、同社商品を販売しております。役員の兼任1名。
オーマイ(株)	神奈川県 厚木市	80	パスタ類の製造販売	100.0	当社は同社に原料を供給し、同社商品を販売しております。役員の兼任1名。
日本リッチ(株)	東京都 渋谷区	30	冷凍食材の販売	100.0	同社は当社商品を販売しております。
(株)ファーストフーズ	東京都 八王子市	250	弁当等中食関連食品の 製造販売	100.0	当社は同社に原料を供給しております。役員の兼任1名。
エヌエフフローズン(株)	群馬県 伊勢崎市	30	冷凍中食関連食品、 冷凍食材の製造販売	100.0	当社は同社に原料を供給し、同社商品を販売しております。
ニッポンドーナツ(株)	東京都 渋谷区	20	飲食店の経営	100.0	当社は同社に原料を供給しております。店舗を貸与。
エヌピーエフジャパン(株)	千葉県 千葉市	300	ペットフードの製造販売	100.0	当社は同社に原料を供給し、同社商品を販売しております。
ニッポンエンジニアリング(株)	東京都 渋谷区	20	プラント工事、機械機器、 設計製作販売	100.0	当社が機械を購入しております。
Pasta Montana, L.L.C. (注)1、2	U.S.A. Montana	千ドル 24,453	パスタ類の製造販売	99.5 (99.5)	当社は同社商品を販売しております。役員の兼任1名。
その他 22社	-	-	-	-	-
(持分法適用非連結子会社) 7社	-	-	-	-	-
(持分法適用関連会社) オーケー食品工業(株) (注)3	福岡県 朝倉市	1,859	味付け油揚げ等の 製造販売	33.6	当社と業務提携契約を締結しております。
東福製粉(株) (注)3	福岡県 福岡市	500	小麦粉、プレミックスの 製造販売	21.4	当社と業務提携基本契約を締結しております。
その他 5社	-	-	-	-	-

(注)1 議決権の所有割合の( )内は間接所有割合で内数であります。

2 特定子会社に該当しております。

3 有価証券報告書の提出会社であります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
製粉事業	625	[56]
食品事業	986	[1,979]
その他事業	752	[1,032]
共通	230	[41]
合計	2,593	[3,108]

(注) 従業員数は就業人員(連結会社外への出向者を除いております。)であり、臨時雇用者数は[ ]内に外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
914 [147]	39才8ヶ月	16年9ヶ月	7,151,312

(注) 1. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

2. 従業員数は就業人員(当社外への出向者を除いております。)であり、臨時雇用者数は[ ]内に外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

当社に日本製粉労働組合(組合員数656名 出向者含む)、松屋製粉(株)に松屋製粉労働組合(組合員数34名)、エヌピーエフジャパン(株)にNPFJ労働組合(組合員数35名)、伊藤製パン(株)に伊藤製パン労働組合(組合員数368名)、丸七商事(株)に丸七商事従業員組合(組合員数62名)が組織されております。

なお、労使関係は安定しており特記すべき事項はありません。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期におけるわが国経済は、輸出の回復により国内生産に一部持ち直しの動きが見られたものの、設備投資や雇用環境は依然として厳しく、デフレの影響も懸念されるなど、先行き不透明な状況のまま推移しました。

食品業界においては、深刻な経済情勢下で消費者心理が冷え込み、販売競争が一層激化するなど厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもとで、当社グループは、一昨年4月からスタートした2ヶ年の中期経営計画「08/09新経営計画SG100」の最終年度に全力で取り組み、業容の拡大と収益力の向上に努めました。

また、当期はプレミックス開発50周年に当たり、それを記念した業務用プレミックス新商品を開発しましたが、中でも「NIPPON Selection」シリーズは、お客様からの小容量ミックスを求める声にお応えした新シリーズとして、大変ご好評を頂きました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高は2,615億8千6百万円（前期比5.5%減）、営業利益は125億4千9百万円（同17.5%増）、経常利益は128億2百万円（同31.5%増）、当期純利益は78億9千2百万円（同63.4%増）となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

#### 製粉事業

世界の小麦の生産高は、前年を約5百万トン下回る6億7千8百万トンと予想されておりますが、世界的な需要の減退により、期末在庫は前年に引き続き増加するものと見込まれております。こうした状況を受け、小麦の国際価格は安定して推移しましたが、今後につきましては、なお予断を許さないものと思われれます。

一方、国内産小麦の生産高は、主産地の北海道に加え、東海、九州地方においても天候不順の影響を受けて減少したことにより、前年を20万7千トン下回る67万4千トンとなりました。

国内の小麦粉需要が総じて伸び悩む中で、当社グループはお取引先や消費者の立場に立った目線でニーズを捉えるとともに、各種展示会への出展や経営セミナーをはじめとする全国各地での講習会・講演会の開催など積極的な営業活動を展開した結果、数量ベースでは前年を上回りました。

副製品のふすまの売上高は、市況が軟調に推移したことで、前年を下回りました。

以上により、製粉事業の売上高は1,013億5千8百万円（前期比7.2%減）、営業利益は54億8千6百万円（前期比6.9%減）となりました。

#### 食品事業

当社グループは、家族のだんらん、健康への気遣い、内食への回帰傾向など消費者のニーズに対応した新商品を発売するとともに、各種展示会への出展、イタリア料理技術講習会の開催など積極的なマーケティング活動を展開しました。

パスタ関連商品の売上は業務用・家庭用とも前年を下回りましたが、プレミックス類は売上を伸ばしました。

家庭用パスタでは、「間寛平アースマラソン」に協賛し、ロゴマークを掲載した「オーマイ結束スパゲッティ」を発売するなど、消費者にアピールする商品を展開し、売上の拡大を図りました。

冷凍食材、食品類は、家庭用では、調理済み個食スパゲッティ「オーマイ プレミアムシリーズ」、「トレーイン」シリーズおよび「お弁当パスタ」シリーズなどが簡便性と品質の両面で消費者から高く評価され、大きく売上を伸ばしました。

以上により、食品事業の売上高は1,314億3千9百万円（前期比5.2%減）、営業利益は69億7千6百万円（前期比32.5%増）となりました。

#### その他事業

健康食品、自然化粧品などが伸び悩み売上は前年を下回りましたが、ペットフードが売上を伸ばし、エンジニアリング事業の売上も前年を上回りました。

以上により、その他事業の売上高は287億8千9百万円、営業利益は6千万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ35億9千7百万円増加し、142億8千3百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、230億9千4百万円となり、前年同期に比べ160億1千4百万円増加しました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益が128億1千万円、減価償却費が67億9千5百万円となったこと、棚卸資産が57億1千1百万円減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、32億9千7百万円の支出となりました。この主な要因は、投資有価証券の売却・償還による収入が18億4千4百万円、設備投資で43億9千1百万円支出したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、162億2千3百万円の支出となりました。この主な要因は、社債の償還、コマーシャルペーパー及び借入金の返済をしたことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
製粉事業(百万円)	105,159	95.6
食品事業(百万円)	86,021	108.5
その他事業(百万円)	19,534	92.5
合計(百万円)	210,716	100.1

- (注) 1. 金額は期間中の平均販売価格によっております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. セグメント間の取引については相殺消去しております。

### (2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)の生産は受注によるものではなく、この項目の記載事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
製粉事業(百万円)	101,358	92.8
食品事業(百万円)	131,439	94.8
その他事業(百万円)	28,789	100.0
合計(百万円)	261,586	94.5

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
三井物産株式会社	28,191	10.2	-	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度における総販売実績に占める三井物産株式会社の割合は10%未満であるため、記載を省略しております。

### 3【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、世界経済の回復や政府の家計支援等の効果による成長が期待されておりますが、景気を下押しするリスクも依然として高く、予断を許さない状況が続くものと見られます。

食品業界は、人口減少と高齢化の進行により国内市場が縮小する一方で、雇用・所得環境の悪化による個人消費の冷え込みに直面しており、企業間競争は今後一段と激化するものと思われま

す。このような状況の中、当社グループといたしましては、「日本製粉（ニッポン）の使命」、「わたくしたちの理念」を徹底し、企業価値を高め、株主価値を一層向上させるため、以下の3つを重点課題として取り組んでまいります。

#### <コスト競争力の強化>

当社グループでは、ローコストオペレーションのさらなる徹底により企業競争力を高めることが、お客様にご満足いただける商品

を、より低コストでご提供できることにつながると考えております。

この考え方に基づき、昨年10月に総額170億円に上る下記の大型設備投資計画を発表しております。

神戸甲南工場の製粉ライン増設と原料サイロ新設。

ニッポン冷食(株)高崎工場の同社竜ヶ崎工場への集約。

ペットフードを製造するエヌピーエフジャパン(株)千葉工場の生産設備の増強・改善。

そば粉を製造する松屋製粉(株)の同社上三川工場への集約と米粉等を製造する瑞穂食品(株)の上三川地区への集約。

#### <事業構造の再点検>

当社グループでは、急速に変化する事業環境に柔軟かつスピーディーに対応するため、各事業の将来性や収益性、商品のライフサイクルなどを再度検証し、経営資源配分の検討や成長分野への積極投資、「ニッポン」、「オーマイ」のブランドの強化等に取り組んで参ります。

その一環として、本年4月1日に「社内カンパニー制」をはじめとする以下のような組織・機構改革を実施しております。

「製粉カンパニー」と「食品カンパニー」を設置。その他事業については、「中食事業部」、「ヘルスケア事業部」および「ペットケア事業室」を置く。

これにより、各事業の有機的結合と製・販・管を一体化した組織の構築を目指すとともに、日常業務における状況判断と意思決定の迅速化、責任の明確化と権限の委譲を進める。

ドーナツショップを経営する子会社2社を統合し、新たに持株会社を設立する。

内部統制およびコンプライアンス体制強化の観点から「内部統制室」を「内部統制部」に組織変更する。

#### <事業ポートフォリオの再検証>

当社グループでは、更なる事業規模拡大に向け、成長性や収益性が見込める分野へ選択と集中により経営資源の重点投入を行い、国内市場の深耕や海外事業の効率化を図って参ります。

海外事業では、今後より一層の発展が見込まれる東南アジアの中心地であるタイ国において、現地法人NIPPON (Thailand) Co., Ltd.のプレミックス工場生産ラインを本年11月までに増設、製造能力を70%増強することにしております。

当社グループでは、これらの取り組みを通じ、今後も継続して改革を実施し、各事業分野において一層の競争力強化とコストの低減を図るとともに、持続的成長(Sustainable Growth)をより確かなものとするため、内外の成長分野へ積極的な投資を行い、グローバルな多角的食品企業として発展することを期しております。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 経済状況、業界動向の変動

当社グループでは、経済状況や業界動向の変動による影響を受けないような体制作りには力を入れておりますが、予想を超える変動があった場合、または投融資先・取引先の破綻等があった場合、損害を被ることがあります。

##### (2) 麦政策の変更に伴う原料価格の変動

平成19年4月より外国産小麦の売渡制度が変更され、年間複数回の価格変動制およびSBS（売買同時契約）方式が導入されましたが、原料価格が上昇した場合、販売価格への転嫁が確実に行われないと、業績に悪影響を与える可能性があります。

##### (3) WTO・FTAの進捗と麦政策の更なる改革の進展

当社グループの基幹事業（製粉・プレミックス、パスタ事業）の分野において、現在進められておりますWTO（世界貿易機関）・FTA（自由貿易協定）・EPA（経済連携協定）の進捗、更なる麦政策及び国家貿易のあり方等の見直し状況により、小麦・小麦粉・小麦二次加工品等に関する制度の大幅な変更、小麦調達方式の変更、関連業界再編などが考えられ、当社グループの事業が大きな影響を受ける可能性があります。

##### (4) 海外進出に潜在するリスク

当社グループでは、米国やアジア地域において事業を行っておりますが、これら海外市場への事業進出において、現地の法律・規制の変更やテロ・紛争・クーデターの発生、疫病の流行等により、事業活動に支障をきたす可能性があります。

##### (5) 健康食品に関する制度の変更

当社グループでは生活関連事業として健康食品を取り扱っておりますが、健康食品に関わる制度の変更によって、当社の健康食品事業に重大な影響を受ける可能性があります。

##### (6) 商品の安全性

近年、食品の安全性に対するニーズや規制はますます厳しくなっております。当社グループでは、商品の品質保証体制の確立に向けて取り組みを強化しておりますが、想定外の要因（異物混入、原料由来の原因）により、商品回収を行う可能性があります。

##### (7) 原材料等の調達の安定性

当社グループでは、原材料の安定的かつ低コストな調達を実現できるよう努力しておりますが、市況の変動・原油価格高騰等による調達コストや諸経費の高騰、自然災害等による原材料の品質の低下および世界的な需給逼迫による調達難が、業績に悪影響を与える可能性があります。

##### (8) 為替の変動

当社グループでは、原材料・商品の一部を海外から調達しており、為替相場の変動によってその調達コストに影響を受けます。また、在外子会社の損益・財務状況等について、円換算による影響を受けます。

##### (9) ふすま価格の変動

ふすまは小麦粒の外皮で主として飼料として用いられております。国内ふすまの価格は、輸入ふすま、競合する飼料原料等の影響により変動し、当社グループの業績の不安定要因となる可能性があります。

##### (10) コンピュータシステムのトラブル・データ漏洩

当社グループでは、安定的なコンピュータシステム運営に努力しておりますが、予測不可能な事象によりシステムにトラブルが起こった場合、業務に支障をきたすことが考えられます。また、不正アクセス等への情報セキュリティ対策には十分な対応をしておりますが、予期し得ない事象により、個人情報を含むデータの漏洩があった場合、対応費用が発生します。

(11) 災害による影響

当社グループでは、安全な操業や事故防止体制の確立を図るとともに、自然災害発生時の被害を極力抑えるような体制作りを強化しております。しかし、予想を超える事象（大規模災害等）が発生した場合、大きな損害を被ったり、商品の製造・出荷に支障をきたすことが考えられます。

(12) 温室効果ガス対策の制度変更

温室効果ガス排出量取引や環境税などが導入された場合、対応する費用の発生が見込まれます。

## 5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成10年8月、バリラ社（イタリア）と同社パスタ製品の日本国内における独占販売に関する取引契約を締結しております。契約期間は平成21年3月31日まで、以降は期間満了6ヶ月前までに、通知により終了させない限り、1年毎に延長となっております。

## 6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は当社の中央研究所及び加工技術研究所が中心となって、顧客のニーズにマッチした差別化された新製品、新技術の開発を目標に、顧客及び関連部門との連携を密にして研究開発を行っております。

当連結会計年度における各事業別の研究、主要課題、研究成果は次のとおりであります。なお、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は2,720百万円であります。

### (1) 製粉事業

小麦粉をはじめとする穀粉類について、それぞれの原料の品質特性に関する研究、物理的あるいは化学的な性状に関する研究を行い、小麦粉関連製品の品質向上に努めております。また、小麦粉等のパン、ケーキ、めんなどへの加工性に関する総合的研究を行い、風味に特徴のある小麦粉関連製品や新たな性状・機能性をもつ製品等の開発を行っております。

分析関係では、安全・安心に関わる分析技術の開発を進めています。

製粉事業に係る研究開発費は503百万円であります。

### (2) 食品事業

ベーカリー向けプレミックス、コーティングミックス、外食産業向け和風プレミックス、外食産業向け冷凍食品、ベーカリー向け冷凍生地、スーパー、コンビニエンス・ストア向けめん類、パスタ、パスタソース、レトルト食品、ベーカリー向けホイップクリーム、家庭用食品等各種食品の開発や、弁当、総菜類の調理メニューの開発に取り組んでおります。

コーン製品、米粉については、スナック、ベーカリー、和菓子等最終商品の試作を含め、ユーザーへの提案を重視した開発を行っております。

当連結会計年度中の主な成果としては、簡単調理にこだわったエコ&ヘルシーな「オーマイまぶして焼くだけからあげ粉」、素材や調理方法にこだわった調理済み個食冷凍パスタ商品「オーマイ プレミアム」・「オーマイ プレミアムゴールド」シリーズ、手混ぜで簡単に仕込める小包装タイプの業務用プレミックス「ニッポン セレクションシリーズ」の開発などが挙げられます。

食品事業に係る研究開発費は1,515百万円であります。

### (3) その他事業

#### ペットフード事業

当社及びエヌピーエフジャパン株式会社を中心となって、嗜好性や健康に配慮した、主食用ペットフード及び副食用ペットフードの研究開発を行っております。

#### エンジニアリング事業

粉粒体関係、小麦粉二次加工関係の機械装置及びこれに付帯する制御装置、情報処理の研究、開発を行っております。

#### バイオ関連事業

バイオテクノロジーを利用した研究開発や新事業開拓等に取り組んでいます。

遺伝子探索による小麦新品種の創出を東北農業研究センターと共同で進めています。カイコを利用し有用タンパク質を生産する技術の研究開発を行っております。

#### その他

健康食品の開発、パンの花など手工芸用粘土の材料として小麦粘土の改良、開発を行っております。

当連結会計年度中の主な成果は次のとおりです。

分析手法を使って味成分（遊離アミノ酸等）、香気成分（アルコール類等）、外観などを数値化し、「見える化」の研究を行っています。

植物に含まれる機能性成分の抽出、精製法の確立、素材の開発、並びに機能性の評価研究を進めており、大学や食品総合研究所とも共同研究を行っております。また、機能性食品素材として、穀物由来の皮膚保湿効果のあるセラミド素材や、アマニ由来の肥満抑制効果のあるリグナン素材の研究開発を行っています。

その他事業に係る研究開発費は701百万円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者はこれらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断していますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5（経理の状況）の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載していますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えています。

#### 貸倒引当金の計上基準

当社グループは売上債権等の貸倒損失に備えて回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上しています。将来、顧客の財務状況が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

#### 棚卸資産の評価基準

当社グループの販売する棚卸資産は市場の需給の影響を受け市場価格が変動しますが、その評価基準として原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しています。

#### 有価証券の減損処理

当社グループは金融機関や販売または仕入に係る取引会社の株式を保有しています。これらの株式は株式市場の価格変動リスクを負っているため、合理的な基準に基づいて有価証券の減損処理を行っています。

### (2) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、全事業部門において拡売及び製造・販売コスト削減に努めたことから、売上高は2,615億8千6百万円（前期比5.5%減）、経常利益は128億2百万円（同31.5%増）、当期純利益は78億9千2百万円（同63.4%増）となりました。

#### 売上高の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

#### 売上原価、販売費及び一般管理費の分析

当社グループの売上原価の売上高に占める割合は、前連結会計年度では77.2%でありました。製造コストの削減及び生産性の向上を図ったことにより、当連結会計年度の売上原価率は、74.6%となりました。

販売費及び一般管理費の売上高に占める割合は、前連結会計年度では19.0%でありましたが、当連結会計年度では、広告・販促費の増加により20.6%となりました。

#### 営業外損益、特別損益の分析

営業外収益として受取利息が前連結会計年度に5千6百万円、当連結会計年度に3千5百万円、受取配当金が前連結会計年度に8億3千8百万円、当連結会計年度に6億4千4百万円計上されています。

営業外費用として支払利息が前連結会計年度に8億4千万円、当連結会計年度に6億9千4百万円計上されています。

特別利益として投資有価証券売却益が当連結会計年度に5億9千3百万円計上され、固定資産売却益が前連結会計年度に4億7千1百万円、当連結会計年度に3億5千4百万円計上されています。

特別損失として投資有価証券評価損が前連結会計年度に5億2千万円、当連結会計年度に1億9千9百万円計上され、固定資産除却損が前連結会計年度に1億9千8百万円、当連結会計年度に1億5千3百万円計上され、事業構造改善費用として、当連結会計年度に4億1千2百万円計上されています。

### (3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、今後の業容の拡大に備えるとともに生産の合理化、設備更新のため設備投資を行っており、当連結会計年度の設備投資は工事ベースで4,691百万円であります。

製粉事業においては、1,642百万円の設備投資を行っております。

食品事業においては、1,947百万円の設備投資を行っております。

その他事業においては、1,101百万円の設備投資を行っております。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容 (事業の種類別セグメントの名称)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
		建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
横浜工場 (横浜市神奈川区)	製粉設備 (製粉事業)	1,890	1,801	2,558 (43,854)	-	42	6,292	60
千葉工場 (千葉市美浜区)	製粉・コーン製造設備 (製粉・食品事業)	7,295	4,003	3,579 (62,512)	-	37	14,917	59
竜ヶ崎工場 (龍ヶ崎市)	プレミックス製造設備 (食品事業)	1,112	1,027	1,086 (38,865)	39	18	3,285	16
神戸甲南工場 (神戸市東灘区)	製粉・プレミックス製 造設備 (製粉・食品事業)	931	1,029	1,701 (38,667)	-	27	3,690	33
福岡工場 (福岡市東区)	製粉設備 (製粉事業)	1,437	795	1,233 (33,000)	-	15	3,482	30
本店 (東京都渋谷区)	事務所 (共通)	48	-	1 (1,111)	17	59	126	316
中央研究所 (厚木市)	研究開発施設 (共通)	566	3	122 (6,844)	6	362	1,061	99

(注) 金額に消費税等は含まれておりません。

当社竜ヶ崎工場と連結子会社であるニッポン冷食(株)竜ヶ崎工場の土地は一体となっており、当社が所有しております。土地の帳簿価格及び面積は、当社竜ヶ崎工場に含めて記載しております。



(2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (事業の種類別セグメントの名称)	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
松屋製粉株式 会社	上三川工場 (上三川町)	そばミックス製 造設備 (製粉事業)	808	565	337 (10,320)	-	8	1,720	18
ニッポン冷食株 式会社 1	竜ヶ崎工場 (龍ヶ崎市)	冷凍食材、食品類 製造設備 (食品事業)	802	321	-	-	7	1,131	10
オーマイ株式 会社 1	厚木工場 (厚木市)	パスタ製造設備 (食品事業)	327	958	64 (15,453)	-	18	1,368	41
株式会社ファ ーストフーズ 2	武蔵工場 (入間市)	中食関連食品製 造設備 (食品事業)	495 [297]	55 [55]	621 [-] (5,550)	-	3 [3]	1,175 [356]	29
エヌピーエフ ジャパン株式 会社 2	千葉工場 (千葉市美浜 区)	ペットフード製 造設備 (その他事業)	392 [372]	891 [881]	669 [-] (15,616)	-	12 [12]	1,966 [1,266]	19

(注) 金額に消費税等は含まれておりません。

1. 当社竜ヶ崎工場と連結子会社であるニッポン冷食(株)竜ヶ崎工場の土地は一体となっており、当社が所有しております。土地の帳簿価額及び面積は、当社竜ヶ崎工場に記載しております。また、オーマイ(株)厚木工場の土地は、当社が所有しております。
2. 連結子会社である(株)ファーストフーズ、エヌピーエフジャパン(株)の設備につきましては、当社が所有し賃貸しているものと、各連結子会社が所有しているものを合算して記載しており、各連結子会社所有分を[ ]でうち書きしております。

(3) 在外子会社

(平成21年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (事業の種類別セグメントの名称)	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
Pasta Montana, L.L.C.	本社工場 (U.S.A. Montana)	パスタ製造設備 (食品事業)	643	883	- (21,130)	-	4	1,531	90
NIPPN(Thailand)Co., Ltd.	本社工場 (Thailand Pathumthani)	プレミックス製 造設備 (食品事業)	317	146	211 (24,000)	0	23	700	80

(注) 1 決算期末である平成21年12月31日現在の状況を記載しております。

(注) 2 金額に消費税等は含まれておりません。

土地を賃借しております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

現在実施又は計画中の重要な整備計画は次のとおりであります。なお、重要な除却等の計画はありません。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容 (事業の種類別セグメントの名称)	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 神戸甲南工場	神戸市 東灘区	Cミルおよび原料サイ ロ建設 (製粉事業)	12,300	-	自己資金	平成22年 4月	平成24年 10月	420 t / 日 20,000 t 収容
ニッポン冷食株式 会社 竜ヶ崎工場	龍ヶ崎市	冷凍食材、食品類製造設 備 (食品事業)	3,000	-	自己資金	平成22年 4月	平成23年 10月	-
松屋製粉株式会社 上三川工場	上三川町	そば粉製造設備等 (製粉事業)	3,000	-	自己資金	平成22年 4月	平成23年 3月	-
エヌピーエフジャ パン株式会社 千葉工場	千葉市 美浜区	ペットフード製造設備 (その他事業)	1,000	18	自己資金	平成21年 12月	平成23年 9月	-

(注) 金額に消費税等は含まれておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	696,590,000
計	696,590,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名	内容
普通株式	174,148,018	174,148,018	(株)東京証券取引所 (市場第一部) (株)大阪証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	単元株式数 1,000株
計	174,148,018	174,148,018	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成15年9月26日 (注)	3,000,000	174,148,018	-	12,240	-	10,666

(注) 自己株式の消却であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		51	27	306	139	1	13,348	13,872	
所有株式数(単元)		74,001	1,570	34,802	16,371	1	46,741	173,486	662,018
所有株式数の割合(%)		42.65	0.90	20.06	9.43	0.00	26.94	100	

(注) 1. 自己株式6,957,251株は、「個人その他」の欄に6,957単元及び「単元未満株式の状況」の欄に251株含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	11,812	6.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	9,781	5.6
日本製粉取引先持株会	東京都渋谷区千駄ヶ谷5丁目27番5号	7,611	4.4
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	7,509	4.3
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番3号	6,994	4.0
日本製粉株式会社	東京都渋谷区千駄ヶ谷5丁目27番5号	6,957	4.0
株式会社ダスキン	大阪府吹田市豊津町1番33号	5,020	2.9
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	4,835	2.8
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	4,493	2.6
伊藤忠商事株式会社	大阪府大阪市中央区久太郎町4丁目1番3号	4,145	2.4
計	-	69,158	39.7

(注) 三菱UFJ信託銀行株式会社他1社の共同保有者から、各社が連名で関東財務局長宛に提出した平成21年10月19日付大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成21年10月19日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	8,535	4.90
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	397	0.23

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,957,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 166,529,000	166,529	-
単元未満株式	普通株式 662,018	-	-
発行済株式総数	174,148,018	-	-
総株主の議決権	-	166,529	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権の数4個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本製粉株式会社	東京都渋谷区千駄ヶ谷5-27-5	6,957,000	-	6,957,000	4.00
計	-	6,957,000	-	6,957,000	4.00

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	7,756	3,481,634
当期間における取得自己株式	186	82,926

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (注1)	12,379	6,218,975	-	-
保有自己株式数 (注2)	6,957,251	-	6,957,437	-

(注1) 当事業年度の内訳は、転換社債に付された新株予約権の権利行使(株式数11,904株、処分価額の総額6,000,000円)及び単元未満株式の買増請求による売渡(株式数475株、処分価額の総額218,975円)であります。また、当期間は、単元未満株式の買増請求による売渡しであります。なお、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

(注2) 当期間における「保有自己株式数」には平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求及び単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

### 3【配当政策】

当社の配当政策は、企業体質の強化及び今後の事業展開を考慮し、内部留保に意を用い、安定的かつ継続的な配当の維持を基本としておりますが、株主の皆様に対する利益還元も重要な経営目標のひとつと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

上記の基本的な考え方に基づき、当期は1株当たり10円の配当（うち中間配当4円）を実施することを決定しました。

また、内部留保資金につきましては、設備投資、研究開発、経営基盤強化等、将来の事業展開の資金に充当します。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月2日 取締役会決議	668	4.0
平成22年6月29日 定時株主総会決議	1,003	6.0

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第182期	第183期	第184期	第185期	第186期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	597	609	510	544	494
最低(円)	450	426	365	400	378

(注) 上記は㈱東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	491	469	473	470	464	469
最低(円)	454	443	455	445	440	454

(注) 上記は㈱東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役員の主要略歴及び所有株式数

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長	C . E . O . 兼 C . O . O .	澤田 浩	昭和6年1月1日生	昭和28年4月 当社入社 58年6月 当社取締役 61年6月 当社常務取締役 平成元年6月 当社専務取締役 5年6月 当社社長 14年4月 当社社長兼社長執行役員 14年6月 当社会長 21年6月 当社会長兼社長兼社長執行役員 (現任)	注6	185
取締役	環境安全衛生 問題担当 生産・技術部 プラント部 中央研究所、 中央技術セン ター担当	豊田 勝彦	昭和19年8月16日生	昭和42年4月 当社入社 平成9年6月 当社名古屋工場長 13年6月 当社取締役関西本部副本部長兼神 戸甲南工場長 14年6月 当社執行役員 関西本部副本部長 兼神戸甲南工場長 16年6月 当社常務執行役員 東部本部長兼 横浜工場長 18年6月 当社常務執行役員 千葉工場長 19年6月 当社常務執行役員 生産・技術本 部部長 19年6月 当社常務取締役兼常務執行役員 生産・技術本部長兼中央研究所長 20年4月 当社常務取締役兼常務執行役員 中央研究所長 20年6月 当社専務取締役兼専務執行役員 中央研究所長 21年6月 当社専務取締役兼専務執行役員 22年4月 当社取締役兼専務執行役員 (現任)	注6	19
取締役	営業統括部 中食事業部担 当	尾澤 和彦	昭和21年11月5日生	昭和44年4月 当社入社 平成7年10月 当社食品第1部次長 12年6月 当社仙台営業部長 14年6月 当社札幌営業部長 16年6月 当社理事 中部本部長 17年4月 当社執行役員 食品事業本部副本 部長兼食品事業本部食品営業部長 兼食品事業本部食品営業部業務用 営業グループ長 19年6月 当社常務執行役員 西日本管掌兼 大阪支店長 20年6月 当社常務執行役員 西日本事業場 管掌 21年6月 当社専務執行役員 東日本事業場 管掌 22年6月 当社専務執行役員 22年6月 当社取締役兼専務執行役員 (現 任)	注7	12



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		大澤 吉男	昭和23年 8月 5日生	昭和46年 4月 当社入社 平成14年 6月 当社製粉営業部長 16年 6月 当社執行役員 製粉営業部長 17年 4月 当社執行役員 製粉事業本部副本部長兼製粉事業本部製粉営業部長 17年 6月 当社取締役兼執行役員 製粉事業本部副本部長兼製粉事業本部製粉営業部長 18年 6月 当社取締役兼執行役員 製粉事業本部部長兼製粉事業本部製粉営業部長 19年 6月 当社常務取締役兼常務執行役員 製粉事業本部部長兼製粉事業本部製粉営業部長 20年 4月 当社常務取締役兼常務執行役員 製粉営業部長 20年 6月 当社常務取締役兼常務執行役員 22年 4月 当社取締役兼常務執行役員 製粉カンパニープレジデント(現任)	注6	22
取締役	経営企画部、 広報部、国際部、 関連事業部、ヘルスケア 事業部、ベットの ケア事業室担当	福富 昇	昭和24年 4月 1日生	昭和46年 4月 株式会社日本興業銀行入行 平成11年 6月 株式会社アスキー代表取締役副社長 14年11月 当社入社 15年 4月 当社国際部長 16年 6月 当社執行役員 国際部長 17年 6月 当社取締役兼執行役員 国際部長 18年 6月 当社取締役兼執行役員 企画・業務本部長兼国際部長 19年 6月 当社常務取締役兼常務執行役員 企画・業務本部長兼国際部長 20年 4月 当社常務取締役兼常務執行役員 国際部長 22年 4月 当社取締役兼常務執行役員 国際部長 22年 6月 当社取締役兼常務執行役員(現任)	注6	12
取締役		小寺 春樹	昭和28年 2月12日生	昭和50年 4月 当社入社 平成13年 6月 当社技術部副部長 17年 6月 当社食品事業本部冷凍食品営業部長 18年 6月 当社取締役兼執行役員 食品事業本部副本部長兼食品事業本部冷凍食品営業部長 19年 1月 当社取締役兼執行役員 冷食事業部長 20年 4月 当社取締役兼執行役員 冷凍食品事業部長 20年 6月 当社常務取締役兼常務執行役員 冷凍食品事業部長 21年 1月 当社常務取締役兼常務執行役員 22年 4月 当社取締役兼常務執行役員 食品カンパニープレジデント(現任)	注7	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		本田 常隆	昭和27年10月3日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年6月 当社経営企画部長 17年4月 当社企画本部経営企画グループ長  18年6月 当社製粉事業本部製粉業務部長 18年6月 当社取締役兼執行役員 製粉事業本部副本部長兼製粉事業本部製粉業務部長 20年4月 当社取締役兼執行役員 製粉業務部長 21年1月 当社常務取締役兼常務執行役員 企画部長 22年4月 当社取締役兼常務執行役員 製粉カンパニーエグゼクティブ・バイス・プレジデント(現任)	注7	52
取締役		天野 龍雄	昭和27年7月16日生	昭和51年4月 当社入社 平成14年6月 当社食品業務部長 17年4月 当社食品事業本部食品業務部長 18年6月 当社執行役員 食品事業本部食品業務部長 19年6月 当社取締役兼執行役員 食品事業本部副本部長兼食品事業本部食品業務部長 20年4月 当社取締役兼執行役員 食品業務部長 21年6月 当社常務取締役兼常務執行役員 22年4月 当社取締役兼常務執行役員 食品カンパニーバイス・プレジデント(現任)	注6	14
取締役	C S R 担当 内部統制部、総務部、経理・財務部担当	近藤 雅之	昭和29年2月10日生	昭和51年4月 当社入社 平成14年6月 当社 I R 室長兼経理部副部長 16年6月 当社経理部長兼 I R 室長 17年4月 当社経理・財務本部経理グループ長兼経理・財務本部 I R 室長 18年6月 当社執行役員 経理・財務本部経理グループ長兼経理・財務本部 I R 室長 19年6月 当社取締役兼執行役員 経理・財務本部副本部長兼経理・財務本部 I R 室長 20年4月 当社取締役兼執行役員 経理・財務部長兼経理・財務部 I R 室長 21年6月 当社常務取締役兼常務執行役員 経理・財務部長 22年4月 当社取締役兼常務執行役員 経理・財務部長 22年6月 当社取締役兼常務執行役員(現任)	注6	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		染澤 三雄	昭和25年 8月 8日生	昭和49年 4月 当社入社 平成14年 6月 当社大阪営業部長 17年 4月 当社大阪支店長兼大阪支店製粉営業部長 17年 6月 当社執行役員 大阪支店長兼大阪支店製粉営業部長 18年10月 当社執行役員 大阪支店長 19年 6月 当社執行役員 東京支店長兼関東支店長 20年 6月 当社執行役員 製粉営業部長 20年 6月 当社取締役兼執行役員 製粉営業部長 22年 4月 当社取締役兼執行役員 製粉カンパニーバイス・プレジデント兼製粉カンパニー製粉営業部長 (現任)	注7	16
取締役	人事・労務部 担当	田村 昌明	昭和27年 9月27日生	昭和51年 4月 当社入社 平成14年 6月 当社小樽工場長 17年 6月 当社竜ヶ崎長 18年 6月 当社横浜工場長 19年 6月 当社執行役員 横浜工場長 21年 6月 当社執行役員 生産・技術部長 21年 6月 当社取締役兼執行役員 生産・技術部長兼プラント部長 22年 6月 当社取締役兼執行役員 生産・技術部長 22年 6月 当社取締役兼執行役員 (現任)	注6	13
取締役	品質保証部担 当	清 水 弘 和	昭和28年 3月27日生	昭和52年 4月 当社入社 平成13年10月 当社技術部次長 15年 6月 当社千葉工場長 18年 6月 当社生産・技術本部生産管理グループ長 19年 6月 当社執行役員 生産・技術本部副本部長兼生産・技術本部生産管理グループ長 20年 4月 当社執行役員 生産・技術部長 21年 6月 当社執行役員 中央研究所長兼中央研究所基礎技術研究所長 22年 6月 当社執行役員 中央研究所長 22年 6月 当社取締役兼執行役員 生産・技術部長 (現任)	注7	16
取締役		明 石 守 正	昭和 8年 2月21日生	昭和40年 4月 弁護士登録 (現任) 53年 4月 第二東京弁護士会副会長 60年 4月 司法研修所教官 平成 6年 6月 当社監査役 22年 6月 当社取締役 (現任)	注7	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		花田 政和	昭和17年10月25日生	昭和41年4月 当社入社 平成11年6月 当社取締役 企画部長兼情報企画 推進室長 14年4月 当社取締役兼執行役員 北海道本 部長 14年6月 当社常務取締役兼常務執行役員 経営企画部長 16年6月 当社常務執行役員 関西本部長 17年4月 当社常務執行役員 18年6月 株式会社日本製粉システムセン ター 代表取締役社長 19年6月 当社監査役(常勤)(現任)	注4	25
監査役 (常勤)		高梨 敏	昭和12年8月20日生	昭和38年4月 当社入社 平成7年1月 当社調査部長 9年6月 当社理事調査部長 12年10月 当社理事広報部長兼お客様セン ター所長 13年4月 当社理事広報部長兼調査部長兼お 客様センター所長 13年6月 当社理事 13年6月 当社監査役(常勤)(現任)	注5	11
監査役		熊倉 禎男	昭和15年1月19日生	昭和44年4月 弁護士登録 55年1月 中村合同特許法律事務所パート ナー(現任) 平成16年6月 当社監査役(現任)	注5	10
監査役		奥山 章雄	昭和19年10月10日生	昭和43年12月 監査法人中央会計事務所入所 46年3月 公認会計士登録 58年3月 監査法人中央会計事務所代表社員 平成13年7月 日本公認会計士協会 会長 17年5月 中央青山監査法人理事長 18年4月 早稲田大学大学院会計研究科 教授(現任) 19年2月 公認会計士奥山章雄事務所 所長 22年6月 当社監査役 (現任)	注8	1
計						454

- (注) 1. 取締役明石守正氏は、会社法第2条15号に定める社外取締役であります。  
2. 監査役熊倉禎男、奥山章雄の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
川俣 尚高	昭和40年5月1日生	平成6年4月 弁護士登録 平成6年4月 丸の内総合法律事務所入所	0

4. 平成19年6月27日の定時株主総会終結の時から4年間  
5. 平成20年6月27日の定時株主総会終結の時から4年間  
6. 平成21年6月26日の定時株主総会終結の時から2年間  
7. 平成22年6月29日の定時株主総会終結の時から2年間  
8. 平成22年6月29日の定時株主総会終結の時から4年間  
9. 当社は機敏かつ柔軟な経営体制を構築するため、取締役会は重要な業務執行決定と業務執行監督の機能に特化し、日常業務の執行を担う執行役員制を平成14年4月から導入いたしております。  
執行役員は以下の23名であり、そのうち12名は取締役を兼務しております。

職位	氏名	担当業務
社長執行役員	澤田 浩	
専務執行役員	豊田 勝彦	生産・技術部、プラント部、中央研究所、中央技術センター担当
専務執行役員	尾澤 和彦	営業統括部、中食事業部担当
常務執行役員	木澤 昇	ドーナツ事業担当
常務執行役員	大澤 吉男	製粉カンパニープレジデント
常務執行役員	福富 昇	経営企画部、広報部、国際部、関連事業部、ヘルスケア事業部、ペットケア事業室担当
常務執行役員	今井 孝二	西日本事業場管掌
常務執行役員	小寺 春樹	食品カンパニープレジデント
常務執行役員	本田 常隆	製粉カンパニーエグゼクティブ・バイス・プレジデント
常務執行役員	天野 龍雄	食品カンパニーバイス・プレジデント
常務執行役員	近藤 雅之	内部統制部、総務部、経理・財務部担当
執行役員	染澤 三雄	製粉カンパニーバイス・プレジデント兼製粉カンパニー製粉営業部長
執行役員	清水 弘和	品質保証部担当 生産・技術部長
執行役員	岡田 素治	食品カンパニー食品素材部長
執行役員	田村 昌明	人事・労務部担当
執行役員	宮本 正樹	国際部長
執行役員	清都 崇史	食品カンパニー冷凍食品部長
執行役員	金井 靖治	食品カンパニー開発部長兼食品カンパニー加工技術研究所長
執行役員	和田 耕造	総務部長
執行役員	澤田 昌己	食品カンパニー加工食品部長
執行役員	吉村 直也	東日本事業場管掌
執行役員	内田 宗司	営業統括部長
執行役員	落合 潔	中央研究所長

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) 基本的な考え方

当社は、食品製造会社として「食の安全・安心」の確保を第一とし、おいしさや機能性を追及した商品をお客さまに安定して提供することを通じて「信頼される企業」となり、社会に貢献することを理念としています。

この理念のもと、当社は、さまざまなステークホルダーの皆さまからの信頼に応える「コーポレート・ガバナンス」の確立が、経営の重要な課題であると認識しています。

#### (2) 企業統治の体制の概要と当該体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しており、提出日現在で取締役は13名で、うち社外取締役1名、監査役は4名で、うち2名が社外監査役であります。

取締役会は、重要な業務執行決定と業務執行監督を行い、原則毎月1回開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

また、執行役員制を導入し、執行役員は取締役会の授権のもと業務執行を行い、業務執行に係わる重要事項の協議のため、全取締役と執行役員による役員会を設置しております。

取締役は当社事業に精通した人材を中心とすることが最適であると判断しており、監督機能の実効性を高めるため社外取締役1名を選任しております。

監査役は、社外監査役を含む監査役全員が役員会等の重要会議に出席するなど十分な情報を入手でき、取締役の業務執行を監督できる体制を整備しています。

#### (3) 内部統制システムの状況

業務執行は、業務の分掌及び社内の決裁手続に従い実施し、適正化、責任の明確化を図っています。

コンプライアンスの体制は、具体的な「行動規範」「行動指針」を策定し、その遵守を徹底するため、CSR担当役員を委員長として社会・環境委員会を設置し、課題の検討、改善の取り組みを立案、実施しております。また、内部通報システムとして「企業倫理ヘルプライン」を設置し、弁護士を窓口として、法令遵守体制の強化を図っています。

金融商品取引法に基づく内部統制報告制度への対応につきましては、内部統制部を中心に、当社グループの財務報告に係る内部統制の体制整備、評価を行っています。

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するための体制についての決定の内容は以下のとおりです。

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・ 当社の目指す姿を示した「行動規範」と、行動規範を実践するために遵守すべき具体的な行動基準である「行動指針」を定め、全役員、従業員に配布、適宜研修する。
- ・ 法令違反や社内不正など、倫理や法令に抵触する行為を防止もしくは早期発見し、是正することを目的として、従業員が相談もしくは通報できる「企業倫理ヘルプライン」を設置し、運用する。
- ・ 事業執行は、業務の分掌及び社内の決裁手続に従い実施し、適正化、責任の明確化を図る。
- ・ 購買基本方針を定め購買先へ周知し、公正な取引を確保する。
- ・ 内部統制部を設置し、業務が取締役会決議、代表取締役の承認に沿って執行されているかを監査し、問題点の改善指導を行う。
- ・ 反社会的勢力による不当な要求には一切応じず、外部専門機関と連携のうえ、組織的に対処する。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・ 取締役会審議の議事録を作成して保存、管理し、重要な職務の執行についての決裁に関わる情報は、検索性の高い状態で保存、管理する。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・ 当社の業務執行に関わるリスクについては発生頻度、大きさを分析、評価し、その把握と管理のための体制を構築する。
- ・ 当社経営に重大な影響を与える危機に直面したとき、社長を最高責任者とする危機管理委員会の設置などを定めた「危機管理基本規程」に従い、迅速かつ適切に対応し、損失の拡大を抑止する。
- ・ 商品の安全・安心の確保を重要な課題と位置づけ、リスクの低減のための対策を講じる。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・ 経営に関する重要事項は、取締役会で決定する。投融資案件については、投融資委員会で財務的観点から優先順位をつけ、常務取締役以上で構成する経営会議では、経営全般の観点から問題点を整理した後、取締役会に付議する。

会社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・ グループ会社に対し、重要事項について、当社への決裁、報告を求める。
- ・ グループ会社監査役に対し、効率的に監査できるよう当社監査役との連携を求める。
- ・ グループ会社に対し、連結財務報告に係る内部統制評価に必要な体制整備への協力を義務付ける。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

- ・ 監査役の職務を補助すべき使用人は、監査役と協議して配置する。
- ・ 監査役の職務を補助すべき使用人は、監査役の指揮命令を受ける。  
前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・ 監査役の職務を補助すべき使用人の人事異動は、監査役会の同意を得る。
- ・ 監査役の職務を補助すべき使用人の人事考課については、監査役会と協議して評価する。  
取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制
- ・ 監査役は、取締役会に出席し、意見を述べることができる。取締役及び執行役員が担当業務の執行状況を報告する役員会に出席し、会社の業務遂行の情報を得る。
- ・ 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項は、監査役に報告する。
- ・ 企業倫理ヘルプラインへの通報内容は、監査役に報告する。  
その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 監査役は、監査計画に従い、事業場を往査し、各事業場はこれに協力するほか、取締役、従業員は監査役の質問に対して報告する。

#### (4) リスク管理体制の整備状況

当社経営に重大な影響を与える危機に直面したときなど、緊急時に的確かつ迅速な対応ができるよう「危機管理基本規程」を定め、社長を最高責任者とした危機管理体制を整備しております。

製品の安全・安心確保は重要課題と位置づけて体制を整備しています。製品開発過程ではチェック体制を厳格にし、市場に出た製品に対する消費者からの質問、苦情については消費者の立場に立った組織的対応ができるように体制を維持、整備し、さらに万一、製品の欠陥、表示の不適切など消費者の健康に影響するおそれがある事態が発生したときは、予め定めた基準に沿って確実な回収措置がとれる体制を整えております。

#### (5) 内部監査及び監査役監査の状況

監査役は4名おり、そのうち常勤監査役が2名であり、監査役をサポートする専従スタッフを1名おいております。監査役は、監査役会で決定した監査計画に基づき、法令遵守・リスク管理・内部統制等について監査を実施しております。

社外監査役1名は公認会計士で、財務及び会計に関する知見を有しております。

会計監査人とは、年度の監査計画、監査方針、監査内容等について意見交換し、会計監査の方法、結果について報告や説明を受け、情報交換を行い、連携を図っております。

監査役会と内部統制部は、業務の適正性、効率性、リスク管理の確立状況について、適宜情報を交換しております。

#### (6) 社外取締役及び監査役の状況

社外取締役は明石守正氏1名を選任しております。同氏は弁護士で所属する丸の内総合法律事務所に法律事務を委任していますが、同事務所の報酬における当社の支払報酬の割合は小さく、その他の関係を有しておりません。

社外監査役は熊倉禎男氏、奥山章雄氏の2名を選任しております。

熊倉禎男氏は弁護士で所属する中村合同特許法律事務所に法律事務を委任していますが、同事務所の報酬における当社の支払報酬の割合は小さく、その他の関係を有しておりません。

奥山章雄氏は公認会計士で、当社の会計監査人であった中央青山監査法人の理事長でありましたが、2006年に退任後は当社との間に特別な利害関係はありません。

当社は取締役会の監督機能の実効性を高めるため社外取締役を選任しております。社外取締役明石守正氏は、弁護士としての知見を有し独立性が高いことから、適切な監督機能を果たされると判断しております。

当社は、取締役の業務執行の監査が独立して行われるため社外監査役を選任しております。社外監査役熊倉禎男氏は弁護士としての知見を有し独立性が高く、社外監査役奥山章雄氏は公認会計士としての知見を有し独立性が高いことから、一般株主の利益にも適切に配慮した業務執行が行われるために必要な監査が行われると判断しております。

社外監査役は、会計監査人とは、年度の監査計画、監査方針、監査内容等について意見交換し、会計監査の方法、結果について報告や説明を受け、情報交換を行い、連携を図り、内部統制部とは、業務の適正性、効率性、リスク管理の確立状況について、適宜情報を交換しております。

#### (7) 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査のために新日本有限責任監査法人と契約しております。

・ 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 黒田 裕





(8) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役の報酬の内容は、以下のとおりです。

(百万円)

	総額		基本報酬		賞与		退職慰労引当金	
	人数	総額	人数	総額	人数	総額	人数	総額
取締役	14	276	14	157	12	39	14	79
監査役 (社外監査役を除く)	2	39	2	33	-	-	2	5
社外監査役	2	18	2	13	-	-	2	5

役員の報酬等の額又は算定方法の決定に関する方針を定めておりませんが、固定部分に業績に応じた部分を加えて支給しています。

(9) 責任限定契約の内容の概要

当社は定款の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役全員との間で、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の賠償責任を限定する責任限定契約を締結しています。当該契約に基づく賠償責任限度額は法令が定める額であります。

(10) 取締役の定数

取締役の員数は15名以内とする旨を定めております。

(11) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(12) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会特別決議事項の審議を確実にを行うことを可能とするため、決議要件について議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(13) 取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(14) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

154銘柄 33,650百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三井住友海上グループホールディングス株式会社	2,252,700	5,845	取引関係の維持、強化を図るため
三井物産株式会社	2,481,270	3,898	同上
株式会社ダスキン	2,002,690	3,330	同上
日清食品ホールディングス株式会社	651,330	2,048	同上
東洋水産株式会社	840,422	2,032	同上

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
伊藤忠商事株式会社	1,652,106	1,353	取引関係の維持、強化を図るため
株式会社ヤクルト本社	487,000	1,228	同上
株式会社みずほフィナンシャルグループ	4,892,450	905	同上
株式会社群馬銀行	1,424,007	736	同上
明治ホールディングス株式会社	180,971	656	同上
株式会社中村屋	1,406,989	655	同上
山崎製パン株式会社	500,000	578	同上
極東証券株式会社	434,000	382	同上
中央三井トラスト・ホールディングス株式会社	1,084,600	380	同上
エスピー食品株式会社	427,727	368	同上
株式会社常陽銀行	759,898	316	同上
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	93,733	289	同上
株式会社大林組	535,473	222	同上
ハウス食品株式会社	162,841	221	同上
三井倉庫株式会社	600,000	210	同上
森永製菓株式会社	910,000	189	同上
豊田通商株式会社	127,142	186	同上
第一屋製パン株式会社	1,420,000	180	同上
株式会社北越銀行	985,000	150	同上
UNITED FLOUR MILL PUBLIC COMPANY LIMITED	1,000,000	139	同上
サッポロホールディングス株式会社	281,106	137	同上
昭和飛行機工業株式会社	200,000	128	同上

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	-	2,829	55	-	1,845

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	84	11	77	-
連結子会社	-	-	-	-
計	84	11	77	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は新日本有限責任監査法人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である、「財務報告目的の内部統制の整備・運用・評価等にかかる助言業務」を委託しております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構及び監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,725	14,322
受取手形及び売掛金	33,657	31,180
有価証券	24	-
商品及び製品	12,124	9,866
仕掛品	137	452
原材料及び貯蔵品	9,923	6,161
繰延税金資産	1,213	1,169
その他	3,091	2,183
貸倒引当金	165	171
流動資産合計	70,730	65,164
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	57,783	58,398
減価償却累計額	32,391	34,403
建物及び構築物(純額)	25,392	23,995
機械装置及び運搬具	73,760	75,314
減価償却累計額	55,864	59,113
機械装置及び運搬具(純額)	17,896	16,200
土地	24,133	24,075
建設仮勘定	139	9
その他	6,119	7,135
減価償却累計額	4,896	5,220
その他(純額)	1,222	1,915
有形固定資産合計	68,785	66,196
無形固定資産	671	595
投資その他の資産		
投資有価証券	36,123	41,171
長期貸付金	686	852
繰延税金資産	1,366	1,438
その他	5,029	4,421
貸倒引当金	530	659
投資その他の資産合計	42,675	47,224
固定資産合計	112,132	114,016
資産合計	182,863	179,181

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,683	12,625
短期借入金	20,858	18,386
1年内償還予定の社債	7,998	100
未払法人税等	4,197	2,593
未払費用	7,672	7,990
賞与引当金	384	387
役員賞与引当金	50	39
その他	6,491	2,986
流動負債合計	60,336	45,110
固定負債		
社債	100	-
長期借入金	21,204	20,989
繰延税金負債	7,808	9,547
退職給付引当金	2,016	2,147
役員退職慰労引当金	933	930
その他	1,927	2,477
固定負債合計	33,989	36,091
負債合計	94,326	81,202
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,240	12,240
資本剰余金	11,388	11,391
利益剰余金	58,247	64,718
自己株式	2,311	2,310
株主資本合計	79,565	86,039
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,793	10,694
繰延ヘッジ損益	12	4
為替換算調整勘定	166	123
評価・換算差額等合計	7,640	10,575
少数株主持分	1,331	1,363
純資産合計	88,536	97,979
負債純資産合計	182,863	179,181

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	276,797	261,586
売上原価	213,588	195,210
売上総利益	63,208	66,376
販売費及び一般管理費		
販売運賃及び諸掛	24,896	25,766
貸倒引当金繰入額	124	164
給与手当等	14,724	14,691
退職給付引当金繰入額	930	1,186
減価償却費	815	833
その他	11,034	11,183
販売費及び一般管理費合計	52,526 <sup>2</sup>	53,826 <sup>2</sup>
営業利益	10,682	12,549
営業外収益		
受取利息	56	35
受取配当金	838	644
固定資産賃貸料	212	208
有価証券売却益	25	29
その他	285	347
営業外収益合計	1,418	1,265
営業外費用		
支払利息	840	694
持分法による投資損失	590	-
為替差損	399	-
その他	534	317
営業外費用合計	2,364	1,012
経常利益	9,736	12,802
特別利益		
投資有価証券売却益	23	593
関係会社株式売却益	211	9
固定資産売却益	471 <sup>1</sup>	354 <sup>1</sup>
債務免除益	135	-
その他	49	33
特別利益合計	891	990
特別損失		
投資有価証券評価損	520	199
固定資産売却損	429 <sup>3</sup>	16 <sup>3</sup>
固定資産除却損	198 <sup>4</sup>	153 <sup>4</sup>
減損損失	793 <sup>5</sup>	74 <sup>5</sup>
事業構造改善費用	-	412 <sup>5, 6</sup>
その他	88	125
特別損失合計	2,031	983
税金等調整前当期純利益	8,596	12,810
法人税、住民税及び事業税	5,690	5,191
法人税等調整額	2,050	291
法人税等合計	3,640	4,900
少数株主利益	127	17
当期純利益	4,829	7,892

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	12,240	12,240
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,240	12,240
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	11,387	11,388
当期変動額		
自己株式の処分	1	2
当期変動額合計	1	2
当期末残高	11,388	11,391
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	54,724	58,247
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	174	-
当期変動額		
剰余金の配当	1,170	1,421
当期純利益	4,829	7,892
持分法の適用範囲の変動	38	-
当期変動額合計	3,697	6,471
当期末残高	58,247	64,718
<b>自己株式</b>		
前期末残高	2,308	2,311
当期変動額		
自己株式の取得	5	3
自己株式の処分	2	4
当期変動額合計	2	0
当期末残高	2,311	2,310
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	76,043	79,565
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	174	-
当期変動額		
剰余金の配当	1,170	1,421
当期純利益	4,829	7,892
自己株式の取得	5	3
自己株式の処分	4	6
持分法の適用範囲の変動	38	-
当期変動額合計	3,696	6,474
当期末残高	79,565	86,039



	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	15,301	7,793
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,507	2,901
当期変動額合計	7,507	2,901
当期末残高	7,793	10,694
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	1	12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	8
当期変動額合計	14	8
当期末残高	12	4
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	439	166
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	605	42
当期変動額合計	605	42
当期末残高	166	123
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	15,738	7,640
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,098	2,935
当期変動額合計	8,098	2,935
当期末残高	7,640	10,575
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	1,944	1,331
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	612	32
当期変動額合計	612	32
当期末残高	1,331	1,363
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	93,726	88,536
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	174	-
当期変動額		
剰余金の配当	1,170	1,421
当期純利益	4,829	7,892
自己株式の取得	5	3
自己株式の処分	4	6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,711	2,968
持分法の適用範囲の変動	38	-
当期変動額合計	5,015	9,442
当期末残高	88,536	97,979

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	8,596	12,810
減価償却費	7,016	6,795
前払年金費用及び退職給付引当金の増減額（は減少）	607	598
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	149	2
債務免除益	135	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	46	134
減損損失	793	74
事業構造改善費用	-	412
受取利息及び受取配当金	895	680
支払利息	840	694
有価証券売却損益（は益）	58	554
関係会社株式売却損益（は益）	211	9
投資有価証券評価損益（は益）	520	199
為替差損益（は益）	349	17
持分法による投資損益（は益）	590	73
有形固定資産売却損益（は益）	42	337
固定資産除却損	290	153
売上債権の増減額（は増加）	3,309	2,505
たな卸資産の増減額（は増加）	3,473	5,711
仕入債務の増減額（は減少）	1,230	74
未払消費税等の増減額（は減少）	456	263
その他債権の増減額（は増加）	646	247
その他債務の増減額（は減少）	1,126	819
その他	78	169
小計	10,665	29,840
利息及び配当金の受取額	890	692
利息の支払額	820	696
法人税等の支払額	3,656	6,741
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,080	23,094

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	-	96
有価証券の売却及び償還による収入	103	101
固定資産の取得による支出	5,877	4,391
固定資産の売却による収入	800	441
投資有価証券の取得による支出	932	1,386
投資有価証券の売却及び償還による収入	902	1,844
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2 319	91
関係会社株式の売却による収入	-	271
貸付けによる支出	124	208
貸付金の回収による収入	149	43
その他の投資の増減額	12	7
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,646</b>	<b>3,297</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	658	1,897
コマーシャル・ペーパーの純増減額（ は減少）	1,000	4,000
長期借入れによる収入	11,430	2,220
長期借入金の返済による支出	9,819	3,038
社債の償還による支出	-	7,992
自己株式の取得による支出	5	3
自己株式の売却による収入	4	0
配当金の支払額	1,170	1,421
少数株主への配当金の支払額	22	14
ファイナンス・リース債務の返済による支出	16	77
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,258</b>	<b>16,223</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	156	23
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,018	3,597
現金及び現金同等物の期首残高	9,651	10,685
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	16	-
現金及び現金同等物の期末残高	10,685	14,283

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p><b>1. 連結の範囲に関する事項</b></p> <p>(1) 連結子会社の数及び名称                      36社                      主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。                      なお、Quality Naturally! Foods, Inc.については株式を売却したことにより、当連結会計年度末に連結子会社より除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      (株)ニッポンロジス                      (非連結子会社について連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社14社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p><b>2. 持分法の適用に関する事項</b></p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数                      15社                      主要な会社名                      (株)ニッポンロジス                      なお、東福製粉(株)は株式を追加取得したことにより、当連結会計年度から持分法を適用し、United Flour Mill Public Co., Ltd.は同社の株式を売却したことにより、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(末広食品(有)外5社)及び関連会社(甲南フードワークス(株)外23社)は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p><b>1. 連結の範囲に関する事項</b></p> <p>(1) 連結子会社の数及び名称                      36社                      主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      (株)ニッポンロジス                      (非連結子会社について連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社15社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p><b>2. 持分法の適用に関する事項</b></p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数                      14社                      主要な会社名                      (株)ニッポンロジス                      なお、厚木フードワークス(株)は、解散したことにより、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(末広食品(有)外7社)及び関連会社(甲南フードワークス(株)外19社)は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p><b>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</b>            連結子会社のうち鈴木㈱外在外連結子会社6社の決算日は、平成20年12月31日であります。            連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成21年1月1日から連結決算日平成21年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p><b>4. 会計処理基準に関する事項</b>  <b>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</b>            有価証券            その他有価証券            時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)            時価のないもの...移動平均法による原価法            デリバティブ取引...時価法            棚卸資産            商品及び製品...当社及び国内連結子会社は主として総平均法(月別)による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)をまた在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。            原材料及び貯蔵品...同上            (会計方針の変更)            たな卸資産の評価方法は、従来、主として総平均法(月別)による原価法を採用していましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法(月別)による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p><b>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</b>            有形固定資産(リース資産を除く)...当社及び国内連結子会社は主として定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。            ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。            なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。            建物及び構築物 3~50年            機械装置及び運搬具 4~12年</p>	<p><b>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</b>            連結子会社のうち鈴木㈱外在外連結子会社6社の決算日は、平成21年12月31日であります。            連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成22年1月1日から連結決算日平成22年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p><b>4. 会計処理基準に関する事項</b>  <b>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</b>            有価証券            その他有価証券            時価のあるもの...同左              時価のないもの...同左            デリバティブ取引...同左            棚卸資産            商品及び製品...同左              原材料及び貯蔵品...同上</p> <hr/> <p><b>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</b>            有形固定資産(リース資産を除く)...同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度税制改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より、改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ581百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く).....当社及び国内連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>リース資産...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異は、主として一時に費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く)...同左</p> <p>リース資産...同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>役員退職慰労引当金                      当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金                      役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>賞与引当金                      従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基き計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法                      ヘッジ会計の方法                      繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象                      ・ヘッジ手段...金利スワップ取引、為替予約取引、通貨スワップ取引</p> <p>・ヘッジ対象...借入金、社債、外貨建仕入債務、外貨建予定仕入取引</p> <p>ヘッジ方針                      金利関連においては、将来の金利の変動によるリスクを回避する目的のみヘッジを利用しております。また、通貨関連については、外貨建仕入債務および外貨建予定仕入取引の為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引等を行なうものとしております。</p>	<p>役員退職慰労引当金                      同左</p> <p>役員賞与引当金                      同左</p> <p>賞与引当金                      同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法                      ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象                      ・ヘッジ手段...金利スワップ取引、為替予約取引</p> <p>・ヘッジ対象...借入金、外貨建仕入債務、外貨建予定仕入取引</p> <p>ヘッジ方針                      同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>ヘッジ有効性評価の方法                      金利スワップの有効性評価については、ヘッジ対象の相場変動、又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動、又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。また、為替予約取引、通貨スワップ取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理の方法                      消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p><u>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</u>                      連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p><u>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</u>                      のれんは、主として5年間で均等償却しております。</p> <p><u>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u>                      連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法                      金利スワップの有効性評価については、ヘッジ対象の相場変動、又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動、又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。また、為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理の方法                      同左</p> <p><u>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</u>                      同左</p> <p><u>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</u>                      同左</p> <p><u>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u>                      同左</p>



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の期首利益剰余金が174百万円減少しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、これによる売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ11,351百万円、198百万円、7,467百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度に営業外費用の「その他」に含めておりました「為替差損」は、営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記しております。前連結会計年度の「その他」に含まれる「為替差損」は、66百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「為替差損益」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「為替差損益」は、76百万円であります。</p> <p>2. 投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の預入による支出」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため「その他の投資の増減額」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他の投資の増減額」に含まれる「定期預金の預入による支出」は 0百万円であります。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 3,389百万円	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 3,199百万円
2 担保に供している資産	2 担保に供している資産
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
建物 509百万円	建物 905百万円
構築物 37百万円	構築物 30百万円
機械及び装置 121百万円	機械及び装置 96百万円
土地 1,166百万円	土地 1,166百万円
投資有価証券 699百万円	投資有価証券 55百万円
計 2,534百万円	計 2,254百万円
上記物件のうち工場財団抵当に供している資産	上記物件のうち工場財団抵当に供している資産
建物 48百万円	建物 45百万円
構築物 2百万円	構築物 1百万円
機械及び装置 20百万円	機械及び装置 15百万円
土地 29百万円	土地 29百万円
計 100百万円	計 93百万円
(2) 担保資産に対応する債務	(2) 担保資産に対応する債務
短期借入金 1,980百万円	短期借入金 1,980百万円
長期借入金(1年以内返済予定額を含む) 736百万円	長期借入金(1年以内返済予定額を含む) 766百万円
その他の流動負債 20百万円	
計 2,737百万円	計 2,746百万円
上記のうち工場財団抵当に対応する債務	上記のうち工場財団抵当に対応する債務
長期借入金(1年以内返済予定額を含む) 47百万円	長期借入金(1年以内返済予定額を含む) 20百万円
計 47百万円	計 20百万円
3 下記の会社等の銀行借入及びリース債務について保証を行っております。	3 下記の会社等の銀行借入及びリース債務について保証を行っております。
(株)松代そば善屋 37百万円	(株)松代そば善屋 32百万円
従業員 212百万円	従業員 210百万円
その他 16百万円	その他 12百万円
計 266百万円	計 255百万円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																								
<p>1 固定資産売却益は土地売却益等であります。</p> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費 2,562百万円</p> <p>3 固定資産売却損は、建物、土地等売却損であります。</p> <p>4 固定資産除却損は建物、機械装置等の除却損であります。</p> <p>5 減損損失</p> <p>以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県大和市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物・構築物他</td> </tr> <tr> <td>神奈川県平塚市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物・構築物他</td> </tr> <tr> <td>東京都国分寺市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物・土地</td> </tr> <tr> <td>北海道北見市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物・土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、支店・工場を基礎としキャッシュ・フローの相互補完性に基づいた一定の地域等を基準にグルーピングされた事業用資産、共用資産グループ、賃貸資産、遊休資産に分けて減損の検討を行い、遊休設備と遊休地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>特別損失に計上した金額は、793百万円であり、その内訳は、建物290百万円、構築物33百万円、機械62百万円、器具備品16百万円、土地379百万円、リース資産11百万円であります。回収可能価額は取引事例等を基準にした正味売却価額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	神奈川県大和市	遊休資産	建物・構築物他	神奈川県平塚市	遊休資産	建物・構築物他	東京都国分寺市	遊休資産	建物・土地	北海道北見市	遊休資産	建物・土地	<p>1 固定資産売却益は土地売却益等であります。</p> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費 2,720百万円</p> <p>3 固定資産売却損は、備品等の売却損であります。</p> <p>4 固定資産除却損は建物、機械装置等の除却損であります。</p> <p>5 減損損失</p> <p>以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>群馬県高崎市</td> <td>冷凍食材・食品類 製造設備</td> <td>建物・構築物他</td> </tr> <tr> <td>東京都新宿区</td> <td>販促用機器他</td> <td>リース資産他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、支店・工場を基礎としキャッシュ・フローの相互補完性に基づいた一定の地域等を基準にグルーピングされた事業用資産、共用資産グループ、賃貸資産、遊休資産に分けて減損の検討を行い、事業用資産と賃貸資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>特別損失に計上した金額は、487百万円（うち、412百万円は事業構造改善費用として表示）であり、その内訳は、建物392百万円、構築物9百万円、機械22百万円、器具備品21百万円、リース資産41百万円であります。</p> <p>上記の冷凍食材・食品類製造設備は、将来遊休化する見込の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しており、回収可能価額は使用価値により測定しております。</p> <p>販促用機器他の回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことにより、ゼロと評価しております。</p> <p>6 当社グループの構造改革の一環として、今後閉鎖を予定している工場に係る減損損失であります。</p>	場所	用途	種類	群馬県高崎市	冷凍食材・食品類 製造設備	建物・構築物他	東京都新宿区	販促用機器他	リース資産他
場所	用途	種類																							
神奈川県大和市	遊休資産	建物・構築物他																							
神奈川県平塚市	遊休資産	建物・構築物他																							
東京都国分寺市	遊休資産	建物・土地																							
北海道北見市	遊休資産	建物・土地																							
場所	用途	種類																							
群馬県高崎市	冷凍食材・食品類 製造設備	建物・構築物他																							
東京都新宿区	販促用機器他	リース資産他																							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	174,148	-	-	174,148
自己株式				
普通株式 (注)1, 2	6,958	12	9	6,961

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加12千株は、単元未満株式の買取りによる増加12千株であります。

2. 普通株式の自己株式の減少9千株は、単元未満株式の買増し請求による減少9千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	585	3.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	585	3.5	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	752	利益剰余金	4.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	174,148	-	-	174,148
自己株式				
普通株式（注）1, 2	6,961	7	12	6,957

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取りによる増加7千株であります。

2. 普通株式の自己株式の減少12千株は、転換社債の転換に伴う交付による減少11千株、単元未満株式の買増し請求による減少0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	752	4.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月2日 取締役会	普通株式	668	4.0	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,003	利益剰余金	6.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																						
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,725百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,685百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の売却によりQuality Naturally! Foods, Inc. (以下、QNF社)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにQNF社株式の売却価額と売却による収支は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">742百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">644百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">238百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">540百万円</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">728百万円</td> </tr> <tr> <td>株式売却代金未収金</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>QNF社現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">317百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">売却収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">319百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,725百万円	有価証券勘定	24百万円	償還期間が3ヶ月を超える債券等	63百万円	現金及び現金同等物	10,685百万円	流動資産	742百万円	固定資産	644百万円	流動負債	238百万円	固定負債	67百万円	少数株主持分	540百万円	為替換算調整勘定	148百万円	株式売却益	39百万円	株式売却価額	728百万円	株式売却代金未収金	91百万円	QNF社現金及び預金	317百万円	売却収入	319百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">14,322百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,283百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	14,322百万円	有価証券勘定	-百万円	償還期間が3ヶ月を超える債券等	39百万円	現金及び現金同等物	14,283百万円
現金及び預金勘定	10,725百万円																																						
有価証券勘定	24百万円																																						
償還期間が3ヶ月を超える債券等	63百万円																																						
現金及び現金同等物	10,685百万円																																						
流動資産	742百万円																																						
固定資産	644百万円																																						
流動負債	238百万円																																						
固定負債	67百万円																																						
少数株主持分	540百万円																																						
為替換算調整勘定	148百万円																																						
株式売却益	39百万円																																						
株式売却価額	728百万円																																						
株式売却代金未収金	91百万円																																						
QNF社現金及び預金	317百万円																																						
売却収入	319百万円																																						
現金及び預金勘定	14,322百万円																																						
有価証券勘定	-百万円																																						
償還期間が3ヶ月を超える債券等	39百万円																																						
現金及び現金同等物	14,283百万円																																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主に、その他事業における生産設備(機械装置及び運搬具)等であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 (2)リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計相当額及び期末残高相当額</p>					<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左  (イ)無形固定資産 同左 (2)リース資産の減価償却の方法 同左  同左  リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計相当額及び期末残高相当額</p>				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	3,021	803	-	2,218	建物及び構築物	2,559	974	-	1,585
機械装置及び運搬具	3,601	2,066	10	1,524	機械装置及び運搬具	2,810	1,906	39	864
有形固定資産その他	718	392	-	325	有形固定資産その他	612	447	-	165
無形固定資産	263	152	-	110	無形固定資産	240	179	-	60
計	7,605	3,416	10	4,178	計	6,222	3,507	39	2,675
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと見做されるため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額 1年内 879百万円 1年超 3,308百万円 計 4,187百万円 リース資産減損勘定残高 9百万円</p>					<p>(注) 同左  未経過リース料期末残高相当額 1年内 600百万円 1年超 2,106百万円 計 2,707百万円 リース資産減損勘定残高 31百万円</p>				
<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと見做されるため、支払利子込み法によっております。 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 937百万円 リース資産減損勘定の取崩額 1百万円 減価償却費相当額 937百万円 減損損失 10百万円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>					<p>(注) 同左  支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 864百万円 リース資産減損勘定の取崩額 17百万円 減価償却費相当額 864百万円 減損損失 39百万円 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				
<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 25百万円 1年超 38百万円 計 63百万円</p>					<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 20百万円 1年超 30百万円 計 51百万円</p>				



(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入及び社債発行による方針であります。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するため、実需の範囲で行うこととしており、投機目的やハイリスクな取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、主な取引先の信用調査、取引先ごとの期日管理及び残高報告を行うことによりリスク低減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式は市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。長期借入金の一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内ルールに従って行っており、また、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を策定するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2参照)。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額 ( )	時価( )	差額
(1) 現金及び預金	14,322	14,322	-
(2) 受取手形及び売掛金	31,180	31,180	-
(3) 投資有価証券	33,711	33,937	225
(4) 支払手形及び買掛金	(12,625)	(12,625)	-
(5) 短期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を除く)	(16,456)	(16,456)	-
(6) 長期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)	(22,918)	(22,540)	377
(7) デリバティブ取引	6	6	-

( ) 負債で計上されているものについては、( ) で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は主に金利スワップの特例の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額7,163百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	14,223	-	-	-
受取手形及び売掛金	31,180	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	-	152	100	-
(2) その他	-	29	27	-
合計	45,403	182	127	-

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの

	区分	前連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	10,961	24,920	13,958
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	10,961	24,920	13,958
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	3,426	2,614	811
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	151	151	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	279	221	58
	小計	3,857	2,987	870
	合計	14,819	27,908	13,088

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
869	49	107

3. 時価評価されていない主な有価証券

	前連結会計年度(平成21年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券 非上場株式	4,751	

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定

種類	前連結会計年度(平成21年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	1	151	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	23	32	53	-
合計	24	183	53	-

当連結会計年度

1. その他有価証券

	区分	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	31,009	12,599	18,409
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	165	129	35
	小計	31,174	12,729	18,445
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,221	1,643	422
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	81	99	18
	その他	-	-	-
	(3) その他	42	43	0
	小計	1,345	1,786	440
	合計	32,520	14,515	18,004

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額5,209百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	1,648	618	28
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	100	4	-
その他	-	-	-
(3) その他	168	-	39
合計	1,943	622	67

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について199百万円(その他有価証券で時価のあるもの17百万円、時価を把握することが極めて困難と認められるもの181百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、減損処理を行い、30~50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、原則として、連結決算日における実質価額が取得原価に比べて50%以上低下したものについて、回復する見込があると認められる場合を除き、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度  
(自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日)

(1) 取引の内容

当社グループの利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、通貨スワップ取引、金利関係では金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

通貨関連のデリバティブ取引については、主として外貨建商品輸入契約の為替リスクをヘッジするためのものであり、外貨建買掛金および契約高の範囲で行なうこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行なわない方針であります。

金利関連のデリバティブ取引については、調達資金の金利リスク管理を目的とすることから、保有ポジションの規模は現債務の範囲内に限られ、投機目的の取引やレバレッジ効果の高いハイリスクな取引は行なわない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社グループは通常の営業活動を遂行する上で、金利や為替相場の変動によるリスクを効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を行なっております。通貨関連のデリバティブ取引については、商品輸入による外貨建債務の為替リスクのヘッジを目的として利用しています。金利関連のデリバティブ取引は、調達資金の金利リスク管理を目的として利用しています。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ取引、為替予約取引、通貨スワップ取引

ヘッジ対象・・・借入金、社債、外貨建仕入債務、外貨建予定仕入取引

ヘッジ方針

金利関連においては、将来の金利の変動によるリスクを回避する目的でのみヘッジを利用しております。また、通貨関連については、外貨建仕入債務および外貨建予定仕入取引の為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引等を行なうものとしております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの有効性評価については、ヘッジ対象の相場変動、又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動、又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。また、為替予約取引、通貨スワップ取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されているため、有効性の判定を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引におけるリスクには、市場リスクと信用リスクがあります。

当社の通貨デリバティブ取引における市場リスクとは為替の変動にあります。当社の為替予約は通貨の実需に対応するための予約に限られており、重要なものではありません。

金利デリバティブ取引における市場リスクとは市場金利の変動にあります。金利デリバティブ取引の市場金利変動リスクは、貸借対照表上の負債が有する市場金利の変動リスクと効果的に相殺しあうため、重要なものではありません。

信用リスクについては、デリバティブ取引の相手方が信用度の高い金融機関に限られていることから、取引相手方の債務不履行による損失の発生は想定しておりません。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社ではデリバティブ取引は、相互牽制機能が働くような管理・報告体制をとっております。取引の管理は、財務グループ内で行っております。取引執行は経理・財務部長の認可事項であり、執行後財務グループ長及び経理・財務部長に報告されます。財務グループ内ではデリバティブ取引の残高状況や、評価損益状況を把握し、随時財務グループ長と経理・財務部長に報告しております。経理・財務部長は、デリバティブ取引のポジション状況等を定期的に取締役会に報告しております。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成21年3月31日現在）

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日現在）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものではありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年 超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引	買掛金			
	買建		240	-	11
	米ドル ユーロ		161	-	5
合計			401	-	6

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	長期借入金	16,750	16,050	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社の一部は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、当社は退職給付信託を設定しております。また、国内連結子会社の一部は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	14,515	14,525
(2) 年金資産(百万円)	8,661	9,626
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	5,853	4,898
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	600	514
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	4,866	3,398
(6) 貸借対照表計上純額(3)+(4)+(5) (百万円)	386	985
(7) 前払年金費用(百万円)	1,629	1,162
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(百万円)	2,016	2,147

(注) 国内連結子会社のうち22社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付費用(百万円)	1,281	1,612
(1) 勤務費用(百万円)	796	767
(2) 利息費用(百万円)	328	319
(3) 期待運用収益(百万円)	153	113
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	85	85
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	225	553

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率(%)	主として2.5	主として2.5
(2) 期待運用収益率(%)	0.0 ~ 2.5	0.0 ~ 2.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	主として翌期より10年	主として翌期より10年
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	移行時一括処理 但し、連結子会社1社は15年	移行時一括処理 但し、連結子会社1社は15年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">372百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">462百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,775百万円</td></tr> <tr><td>未実現固定資産売却益</td><td style="text-align: right;">969百万円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">77百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,310百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,993百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">2,413百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,579百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">4,023百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,403百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">543百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">270百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">10,240百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">2,413百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">7,826百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1. 繰延税金資産の算定に当たり繰延税金資産から控除された金額は3,138百万円であります。</p> <p>2. 当連結会計年度における繰延税金資産・負債は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,213百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,366百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">7,808百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間の差異原因となった主要な項目の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果適用後の法人税率等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	未払事業税否認額	372百万円	有価証券評価損	24百万円	未払賞与	462百万円	退職給付引当金	1,775百万円	未実現固定資産売却益	969百万円	固定資産評価損	77百万円	その他	1,310百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	4,993百万円	繰延税金負債との相殺	2,413百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	2,579百万円	圧縮積立金	4,023百万円	その他有価証券評価差額金	5,403百万円	退職給付信託設定益	543百万円	その他	270百万円	<hr/>		繰延税金負債小計	10,240百万円	繰延税金資産との相殺	2,413百万円	<hr/>		繰延税金負債の純額	7,826百万円	流動資産 - 繰延税金資産	1,213百万円	固定資産 - 繰延税金資産	1,366百万円	流動負債 - その他	18百万円	固定負債 - 繰延税金負債	7,808百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">260百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">465百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,971百万円</td></tr> <tr><td>未実現固定資産売却益</td><td style="text-align: right;">961百万円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">249百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,302百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,243百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">2,635百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,607百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">4,034百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,354百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">543百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">261百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">12,193百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">2,635百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">9,558百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1. 繰延税金資産の算定に当たり繰延税金資産から控除された金額は2,868百万円であります。</p> <p>2. 当連結会計年度における繰延税金資産・負債は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,169百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,438百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">9,547百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間の差異原因となった主要な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.9</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税率等の負担率</td><td style="text-align: right;">38.3</td></tr> </table>	未払事業税否認額	260百万円	有価証券評価損	31百万円	未払賞与	465百万円	退職給付引当金	1,971百万円	未実現固定資産売却益	961百万円	固定資産評価損	249百万円	その他	1,302百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	5,243百万円	繰延税金負債との相殺	2,635百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	2,607百万円	圧縮積立金	4,034百万円	その他有価証券評価差額金	7,354百万円	退職給付信託設定益	543百万円	その他	261百万円	<hr/>		繰延税金負債小計	12,193百万円	繰延税金資産との相殺	2,635百万円	<hr/>		繰延税金負債の純額	9,558百万円	流動資産 - 繰延税金資産	1,169百万円	固定資産 - 繰延税金資産	1,438百万円	流動負債 - その他	11百万円	固定負債 - 繰延税金負債	9,547百万円		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1	住民税均等割	0.6	法人税額の特別控除	0.9	その他	2.9	<hr/>		税効果会計適用後の法人税率等の負担率	38.3
未払事業税否認額	372百万円																																																																																																																								
有価証券評価損	24百万円																																																																																																																								
未払賞与	462百万円																																																																																																																								
退職給付引当金	1,775百万円																																																																																																																								
未実現固定資産売却益	969百万円																																																																																																																								
固定資産評価損	77百万円																																																																																																																								
その他	1,310百万円																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																									
繰延税金資産小計	4,993百万円																																																																																																																								
繰延税金負債との相殺	2,413百万円																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																									
繰延税金資産の純額	2,579百万円																																																																																																																								
圧縮積立金	4,023百万円																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	5,403百万円																																																																																																																								
退職給付信託設定益	543百万円																																																																																																																								
その他	270百万円																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																									
繰延税金負債小計	10,240百万円																																																																																																																								
繰延税金資産との相殺	2,413百万円																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																									
繰延税金負債の純額	7,826百万円																																																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	1,213百万円																																																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	1,366百万円																																																																																																																								
流動負債 - その他	18百万円																																																																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	7,808百万円																																																																																																																								
未払事業税否認額	260百万円																																																																																																																								
有価証券評価損	31百万円																																																																																																																								
未払賞与	465百万円																																																																																																																								
退職給付引当金	1,971百万円																																																																																																																								
未実現固定資産売却益	961百万円																																																																																																																								
固定資産評価損	249百万円																																																																																																																								
その他	1,302百万円																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																									
繰延税金資産小計	5,243百万円																																																																																																																								
繰延税金負債との相殺	2,635百万円																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																									
繰延税金資産の純額	2,607百万円																																																																																																																								
圧縮積立金	4,034百万円																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	7,354百万円																																																																																																																								
退職給付信託設定益	543百万円																																																																																																																								
その他	261百万円																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																									
繰延税金負債小計	12,193百万円																																																																																																																								
繰延税金資産との相殺	2,635百万円																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																									
繰延税金負債の純額	9,558百万円																																																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	1,169百万円																																																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	1,438百万円																																																																																																																								
流動負債 - その他	11百万円																																																																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	9,547百万円																																																																																																																								
	(%)																																																																																																																								
法定実効税率	40.7																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9																																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1																																																																																																																								
住民税均等割	0.6																																																																																																																								
法人税額の特別控除	0.9																																																																																																																								
その他	2.9																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																									
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	38.3																																																																																																																								



(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	製粉事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	109,280	138,716	28,800	276,797	-	276,797
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,481	963	2,293	6,738	(6,738)	-
計	112,761	139,679	31,094	283,535	(6,738)	276,797
営業費用	106,870	134,416	31,537	272,824	(6,708)	266,115
営業利益	5,891	5,263	443	10,711	(29)	10,682
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出						
資産	87,817	52,213	16,110	156,141	26,721	182,863
減価償却費	3,934	1,850	1,124	6,908	108	7,016
減損損失	29	470	134	635	158	793
資本的支出	1,945	2,038	2,111	6,094	180	6,274

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
製粉事業	小麦粉、ふすま、そば粉等
食品事業	家庭用小麦粉、プレミックス、パスタ、冷凍食品、中食等
その他事業	ペットフード、健康食品、食品関連機械装置、外食等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、28,498百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(追加情報)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度税制改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用しております。これに伴い、営業利益は、「製粉事業」で528百万円、「食品事業」で62百万円が減少し、「その他事業」で9百万円損失が減少しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	製粉事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	101,358	131,439	28,789	261,586	-	261,586
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,390	832	2,134	5,357	(5,357)	-
計	103,748	132,271	30,923	266,944	(5,357)	261,586
営業費用	98,262	125,295	30,863	254,420	(5,384)	249,036
営業利益	5,486	6,976	60	12,523	26	12,549
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出						
資産	78,347	50,157	15,300	143,805	35,375	179,181
減価償却費	3,615	1,948	1,063	6,626	168	6,795
減損損失	7	412	67	487	-	487
資本的支出	1,698	2,003	932	4,634	264	4,898

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
製粉事業	小麦粉、ふすま、そば粉等
食品事業	家庭用小麦粉、プレミックス、パスタ、冷凍食品、中食、米粉等
その他事業	ペットフード、健康食品、食品関連機械装置、外食等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、36,817百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため記載しておりません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当ありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当ありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）		当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	
1株当たり純資産額	521円77銭	1株当たり純資産額	578円07銭
1株当たり当期純利益	28円89銭	1株当たり当期純利益	47円23銭
潜在株式調整後		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益	26円39銭		

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	4,829	7,892
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（百万円）	4,829	7,892
期中平均株式数（株）	167,134,246	167,129,360
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	0	-
（うち事務手数料）	(0)	-
普通株式増加数（株）	15,869,047	-
（うち新株予約権）	(15,869,047)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
日本製粉株式会社	第1回無担保転換 社債型新株予約権 付社債	平成17年 3月22日	7,998 (7,998)	-	0.000	なし	平成22年 3月31日
株式会社ファース トフーズ名古屋	第1回無担保社債	平成17年 11月25日	100	100 (100)	1.230	なし	平成22年 11月25日
合計	-	-	8,098 (7,998)	100 (100)	-	-	-

- (注) 1. ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。  
2. 手取金の用途は設備資金・運転資金であります。  
3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
100	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	18,326	16,456	1.19	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,532	1,929	1.29	-
1年以内に返済予定のリース債務	32	126	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	21,204	20,989	1.62	平成23年~38年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	193	649	-	平成23年~31年
その他有利子負債 コマーシャルペーパー(1年以内)	4,000	-	-	-
合計	46,288	40,150	-	-

- (注) 1. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	8,231	960	10,414	1,262
リース債務	128	129	124	86

2. 「平均利率」を算定する際の利率は期末のものを使用しております。  
3. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	67,904	66,623	66,398	60,659
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	3,516	2,410	3,938	2,944
四半期純利益金額 (百万円)	2,422	1,256	2,353	1,860
1株当たり四半期純利益金 額(円)	14.49	7.52	14.08	11.13

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,246	9,495
受取手形	30	41
売掛金	1 22,593	1 21,014
有価証券	23	-
商品及び製品	9,605	7,957
原材料及び貯蔵品	8,733	5,030
繰延税金資産	1,025	969
短期貸付金	1 9,354	1 7,986
前払費用	198	166
未収入金	2,638	1,521
その他	1,163	875
貸倒引当金	68	57
流動資産合計	59,545	55,002
固定資産		
有形固定資産		
建物	33,915	34,143
減価償却累計額	19,835	20,571
建物(純額)	14,079	13,572
構築物	7,900	7,925
減価償却累計額	5,252	5,541
構築物(純額)	2,648	2,384
機械及び装置	54,878	55,613
減価償却累計額	43,853	45,717
機械及び装置(純額)	11,025	9,896
車両運搬具	69	70
減価償却累計額	43	48
車両運搬具(純額)	25	22
工具、器具及び備品	3,858	4,201
減価償却累計額	3,286	3,476
工具、器具及び備品(純額)	572	725
リース資産	-	77
減価償却累計額	-	11
リース資産(純額)	-	66
土地	18,939	18,939
建設仮勘定	79	0
有形固定資産合計	47,370	45,607
無形固定資産		
借地権	1	1

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
ソフトウェア	8	6
電話加入権	43	43
その他	4	3
無形固定資産合計	58	56
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>2</sup> 31,552	36,856
関係会社株式	<sup>3</sup> 6,726	<sup>3</sup> 6,143
出資金	263	87
関係会社出資金	306	306
長期貸付金	532	642
従業員に対する長期貸付金	23	23
関係会社長期貸付金	<sup>1</sup> 6,574	<sup>1</sup> 4,761
前払年金費用	1,629	1,162
その他	1,091	1,059
貸倒引当金	2,446	1,207
投資その他の資産合計	46,255	49,837
固定資産合計	93,684	95,500
資産合計	153,229	150,503
負債の部		
流動負債		
買掛金	<sup>1</sup> 5,133	<sup>1</sup> 5,339
短期借入金	<sup>1</sup> 14,625	<sup>1</sup> 14,765
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 1,226	1,221
1年内償還予定の社債	7,998	-
未払金	752	603
未払費用	5,705	6,131
未払法人税等	3,942	2,154
リース債務	-	15
預り金	194	261
役員賞与引当金	50	39
コマーシャル・ペーパー	4,000	-
その他	485	544
流動負債合計	44,114	31,077
固定負債		
長期借入金	<sup>2</sup> 19,633	19,611
繰延税金負債	5,488	7,457
退職給付引当金	509	502
役員退職慰労引当金	577	588
預り保証金	1,277	1,290
リース債務	-	50



	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
その他	-	2
固定負債合計	27,485	29,503
負債合計	71,600	60,581
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,240	12,240
資本剰余金		
資本準備金	10,666	10,666
その他資本剰余金	722	724
資本剰余金合計	11,388	11,391
利益剰余金		
利益準備金	3,060	3,060
その他利益剰余金		
圧縮積立金	5,496	5,358
圧縮特別勘定積立金	4	151
別途積立金	32,654	32,654
繰越利益剰余金	11,281	16,739
利益剰余金合計	52,496	57,963
自己株式	2,311	2,310
株主資本合計	73,814	79,284
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,801	10,633
繰延ヘッジ損益	13	4
評価・換算差額等合計	7,815	10,637
純資産合計	81,629	89,922
負債純資産合計	153,229	150,503

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	132,467	124,810
商品売上高	56,541	53,952
荷役・保管収入等	1,310	1,356
売上高合計	190,319	180,119
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	5,912	6,315
当期製品製造原価	99,040	88,704
当期製品仕入高	4,269	3,785
合計	109,222	98,805
製品期末たな卸高	6,315	4,984
製品売上原価	102,906	93,821
商品期首たな卸高	2,937	3,290
当期商品仕入高	41,674	37,258
合計	44,611	40,548
商品期末たな卸高	3,290	2,973
商品売上原価	41,321	37,575
売上原価合計	144,228	131,396
売上総利益	46,091	48,722
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売運賃	7,741	7,905
販売諸掛	11,549	12,372
広告宣伝費	1,722	2,028
役員報酬及び給与	4,032	4,296
賞与及び手当	3,952	3,967
退職給付引当金繰入額	753	1,005
旅費	800	821
減価償却費	319	409
その他	5,079	4,908
販売費及び一般管理費合計	<sup>1</sup> 35,951	<sup>1</sup> 37,714
営業利益	10,140	11,008
<b>営業外収益</b>		
受取利息	<sup>2</sup> 194	<sup>2</sup> 186
有価証券利息	3	1
受取配当金	901	693
固定資産賃貸料	<sup>2</sup> 329	<sup>2</sup> 324
有価証券売却益	0	4
その他	116	85
営業外収益合計	1,545	1,294

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
営業外費用		
支払利息	637	563
固定資産賃貸原価	179	180
その他	426	195
営業外費用合計	1,242	940
経常利益	10,442	11,363
特別利益		
固定資産売却益	31	319
投資有価証券売却益	-	593
関係会社株式売却益	339	9
貸倒引当金戻入額	639	709
特別利益合計	1,009	1,630
特別損失		
固定資産除売却損	61	86
減損損失	188	7
投資有価証券評価損	389	190
関係会社株式評価損	929	433
投資損失引当金繰入額	1,023	404
貸倒引当金繰入額	1,570	184
その他	110	54
特別損失合計	4,273	1,360
税引前当期純利益	7,178	11,633
法人税、住民税及び事業税	5,277	4,656
法人税等調整額	2,385	89
法人税等合計	2,891	4,745
当期純利益	4,287	6,888

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費	2	85,222	86.1	75,566	85.2
労務費		4,795	4.8	4,868	5.5
経費		9,022	9.1	8,269	9.3
計		99,040	100.0	88,704	100.0

(注) 1. 原価計算の方法は総合原価計算法であります。

なお、上記総製造原価からふすま類の市価相当額を控除した額を主製品の総製造原価としております。

2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
減価償却費	3,857百万円	3,540百万円
電力料	1,678百万円	1,456百万円

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	12,240	12,240
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,240	12,240
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	10,666	10,666
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,666	10,666
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	721	722
当期変動額		
自己株式の処分	1	2
当期変動額合計	1	2
当期末残高	722	724
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	3,060	3,060
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,060	3,060
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>圧縮積立金</b>		
前期末残高	5,535	5,496
当期変動額		
圧縮積立金の積立	109	4
圧縮積立金の取崩	148	141
当期変動額合計	39	137
当期末残高	5,496	5,358
<b>圧縮特別勘定積立金</b>		
前期末残高	109	4
当期変動額		
圧縮特別勘定積立金の積立	4	151
圧縮特別勘定積立金の取崩	109	4
当期変動額合計	104	146
当期末残高	4	151

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	32,654	32,654
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	32,654	32,654
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	8,020	11,281
当期変動額		
圧縮積立金の積立	109	4
圧縮積立金の取崩	148	141
圧縮特別勘定積立金の積立	4	151
圧縮特別勘定積立金の取崩	109	4
剰余金の配当	1,170	1,421
当期純利益	4,287	6,888
当期変動額合計	3,261	5,457
当期末残高	11,281	16,739
<b>自己株式</b>		
前期末残高	2,308	2,311
当期変動額		
自己株式の取得	5	3
自己株式の処分	2	4
当期変動額合計	2	0
当期末残高	2,311	2,310
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	70,698	73,814
当期変動額		
剰余金の配当	1,170	1,421
当期純利益	4,287	6,888
自己株式の取得	5	3
自己株式の処分	4	6
当期変動額合計	3,115	5,470
当期末残高	73,814	79,284

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	14,561	7,801
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,759	2,831
当期変動額合計	6,759	2,831
当期末残高	7,801	10,633
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	1	13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	9
当期変動額合計	15	9
当期末残高	13	4
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	14,559	7,815
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,744	2,821
当期変動額合計	6,744	2,821
当期末残高	7,815	10,637
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	85,258	81,629
当期変動額		
剰余金の配当	1,170	1,421
当期純利益	4,287	6,888
自己株式の取得	5	3
自己株式の処分	4	6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,744	2,821
当期変動額合計	3,629	8,292
当期末残高	81,629	89,922

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法                      子会社及び関連会社株式                      ...移動平均法による原価法                      その他有価証券                      時価のあるもの...期末日の市場価格等に基づく時                      価法(評価差額は、全部純資産直入法により処                      理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの...移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法                      デリバティブ...時価法</p> <p>3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法                      商品及び製品...総平均法(月別)による原価法(貸借                      対照表価額については収益性の低下に                      基づく簿価切下げの方法)                      原材料及び貯蔵品...同上                      (会計方針の変更)                      たな卸資産の評価方法は、従来、総平均法(月別)に                      よる原価法を採用していましたが、当事業年度よ                      り「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会                      計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたこ                      とに伴い、総平均法(月別)による原価法(貸借対                      照表価額については収益性の低下に基づく簿価切                      下げの方法)により算定しております。この変更                      に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法                      有形固定資産(リース資産を除く)...定率法                      ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設                      備を除く)については、定額法を採用しております。な                      お、主な耐用年数は、以下のとおりであります。                      建物及び構築物 3~50年                      機械装置及び運搬具 4~12年                      (追加情報)                      当社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成                      20年度税制改正を契機として、資産の利用状況を                      見直した結果、当事業年度より、改正後の法人税法                      に基づく耐用年数を適用しております。                      これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純                      利益は、それぞれ601百万円減少しております。                      無形固定資産(リース資産を除く)...定額法                      なお、自社利用のソフトウェアについては、社内にお                      ける見込利用可能期間(5年)に基づいております。                      リース資産...リース期間を耐用年数とし、残存価額を                      零とする定額法。                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、                      リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取                      引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた                      会計処理によっております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法                      子会社及び関連会社株式                      ...同左                      その他有価証券                      時価のあるもの...同左                      時価のないもの...同左</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法                      デリバティブ...同左</p> <p>3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法                      商品及び製品...同左                      原材料及び貯蔵品...同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法                      有形固定資産(リース資産を除く)...同左                      無形固定資産(リース資産を除く)...                      同左                      リース資産...同左</p>



前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金                      債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金                      役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。                      数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 投資損失引当金                      関係会社に対する投資損失に備えるため、健全性の観点から当該関係会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。なお、投資損失引当金については、関係会社株式の金額より直接控除して表示しております。</p> <p>6. ヘッジ会計の方法                      ヘッジ会計の方法                      繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合、特例処理を採用しております。                      ヘッジ手段とヘッジ対象                      ・ヘッジ手段...金利スワップ取引、為替予約取引                      ・ヘッジ対象...借入金、社債、外貨建仕入取引、外貨建予定仕入取引</p> <p>ヘッジ方針                      金利関連においては、将来の金利の変動によるリスクを回避する目的でのみヘッジを利用しております。また、通貨関連については、外貨建仕入債務及び外貨建予定仕入取引の為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引等を行うものとしております。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金                      同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金                      同左</p> <p>(3) 退職給付引当金                      同左</p> <p>(会計方針の変更)                      当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金                      同左</p> <p>(5) 投資損失引当金                      同左</p> <p>6. ヘッジ会計の方法                      ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象                      ・ヘッジ手段... 同左                      ・ヘッジ対象... 借入金、外貨建仕入取引、外貨建予定仕入取引</p> <p>ヘッジ方針                      同左</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップの有効性の評価については、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。また、為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>7. 消費税等の会計処理の方法</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>7. 消費税等の会計処理の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	<p>—————</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度に特別利益の「その他」に含めておりました「貸倒引当金戻入額」は、特別利益の100分の10を超えたため区分掲記しております。前事業年度の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入額」は、19百万円でありませぬ。</p>	<p>—————</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1	関係会社に対する資産・負債	1	関係会社に対する資産・負債
	売掛金 4,740百万円		売掛金 4,854百万円
	短期貸付金 9,354百万円		短期貸付金 7,968百万円
	長期貸付金 6,574百万円		長期貸付金 4,761百万円
	買掛金 2,828百万円		買掛金 2,570百万円
	短期借入金 2,495百万円		短期借入金 3,785百万円
2	投資有価証券のうち株式648百万円を長期借入金46百万円(1年以内返済予定分を含む)の担保に供しております。	2	
3	関係会社株式から投資損失引当金1,023百万円を直接控除しております。	3	関係会社株式から投資損失引当金1,334百万円を直接控除しております。
4	下記の会社等の銀行借入及びリース債務について保証を行っております。	4	下記の会社等の銀行借入及びリース債務について保証を行っております。
	Pasta Montana, L.L.C. 176百万円		Pasta Montana, L.L.C. 55百万円
	(株)松代そば善屋 33百万円		(株)松代そば善屋 31百万円
	松屋製粉(株) 224百万円		松屋製粉(株) 182百万円
	上海日粉食品有限公司 58百万円		上海日粉食品有限公司 55百万円
	ニッポン冷食(株) 143百万円		ニッポン冷食(株) 129百万円
	ニッポンテクノクラスタ(株) 400百万円		ニッポンインターナショナル(株) 20百万円
	ニッポンインターナショナル(株) 22百万円		NIPPON(Thailand)Co.,Ltd. 234百万円
	NIPPON(Thailand)Co.,Ltd. 231百万円		従業員 210百万円
	従業員 212百万円		その他 12百万円
	その他 16百万円		計 931百万円
	計 1,519百万円		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																
1	研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 2,227百万円	1	研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 2,384百万円															
2	関係会社からの受取利息167百万円、固定資産賃貸料156百万円を含んでおります。	2	関係会社からの受取利息165百万円、固定資産賃貸料153百万円を含んでおります。															
3	固定資産売却益は車両売却益等であります。	3	固定資産売却益は土地売却益等であります。															
4	固定資産除売却損は土地売却損及び社宅建物除売却損等であります。	4	固定資産除売却損は機械及び装置除売却損等であります。															
5	減損損失 以下の資産について減損損失を計上しております。	5	減損損失 以下の資産について減損損失を計上しております。															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都国分寺市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物・土地</td> </tr> <tr> <td>北海道北見市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物・土地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	東京都国分寺市	遊休資産	建物・土地	北海道北見市	遊休資産	建物・土地		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都新宿区</td> <td>賃貸資産</td> <td>建物他</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	東京都新宿区	賃貸資産	建物他
場所	用途	種類																
東京都国分寺市	遊休資産	建物・土地																
北海道北見市	遊休資産	建物・土地																
場所	用途	種類																
東京都新宿区	賃貸資産	建物他																
	<p>当社は、支店・工場を基礎としキャッシュ・フローの相互補完性に基づいた一定の地域等を基準にグルーピングされた事業用資産、共用資産グループ、賃貸資産、遊休資産に分けて減損の検討を行い、遊休設備と遊休地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>特別損失に計上した金額は、188百万円であり、その内訳は、主に土地であります。回収可能価額は取引事例等を基準にした正味売却価額により測定しております。</p>		<p>当社は、支店・工場を基礎としキャッシュ・フローの相互補完性に基づいた一定の地域等を基準にグルーピングされた事業用資産、共用資産グループ、賃貸資産、遊休資産に分けて減損の検討を行い、賃貸資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>特別損失に計上した金額は、7百万円であり、その内訳は、主に建物であります。回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことにより、ゼロと評価しております。</p>															

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	株	当事業年度 株式数 (千株)	増加	当事業年度 少株式数 (千株)	減	当事業年度末 株式数 (千株)
自己株式							
普通株式(注1、2)	6,958		12		9		6,961
合計	6,958		12		9		6,961

(注1) 普通株式の自己株式の株式数の増加12千株は、単元未満株式の買取り12千株であります。

(注2) 普通株式の自己株式の株式数の減少9千株は、単元未満株式の買増し請求による減少9千株であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	株	当事業年度 株式数 (千株)	増加	当事業年度 少株式数 (千株)	減	当事業年度末 株式数 (千株)
自己株式							
普通株式(注1、2)	6,961		7		12		6,957
合計	6,961		7		12		6,957

(注1) 普通株式の自己株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取り7千株であります。

(注2) 普通株式の自己株式の株式数の減少12千株は、転換社債の転換に伴う交付による減少11千株、単元未満株式の買増し請求による減少0千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 該当ありません。 (2)リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>				<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 主に工具器具及び備品類であります。 (2)リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>			
	取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
機械装置及び運搬具	454	236	218	機械装置及び運搬具	413	269	143
工具器具及び備品	94	60	33	工具器具及び備品	50	30	20
無形固定資産	112	74	37	無形固定資産	104	82	21
計	661	371	289	計	568	382	185
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。 未経過リース料期末残高相当額 1年内 98百万円 1年超 190百万円 計 289百万円</p>				<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。 未経過リース料期末残高相当額 1年内 82百万円 1年超 103百万円 計 185百万円</p>			
<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 102百万円 減価償却費相当額 102百万円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 97百万円 減価償却費相当額 97百万円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>			
<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 5百万円 1年超 4百万円 計 10百万円</p>				<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 5百万円 1年超 9百万円 計 15百万円</p>			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	1,596	1,191	405

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	1,606	1,416	189

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	3,564
関連会社株式	972

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 繰延税金資産 退職給付引当金 1,551百万円 未払事業税等否認額 363百万円 未払賞与 366百万円 貸倒引当金 1,009百万円 有価証券評価損 702百万円 減損損失 77百万円 投資損失引当金 416百万円 その他 719百万円 繰延税金資産小計 5,207百万円 繰延税金負債 圧縮積立金 3,773百万円 投資有価証券評価差額金 5,352百万円 退職給付信託設定益 543百万円 繰延税金負債小計 9,669百万円 繰延税金負債の純額 4,462百万円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 繰延税金資産 退職給付引当金 1,739百万円 未払事業税等否認額 231百万円 未払賞与 379百万円 貸倒引当金 500百万円 有価証券評価損 842百万円 減損損失 82百万円 投資損失引当金 542百万円 その他 815百万円 繰延税金資産小計 5,131百万円 繰延税金負債 圧縮積立金 3,780百万円 投資有価証券評価差額金 7,295百万円 退職給付信託設定益 543百万円 繰延税金負債小計 11,618百万円 繰延税金負債の純額 6,487百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間の差異原因となった主要な項目の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間の差異原因となった主要な項目の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	488円26銭	1株当たり純資産額	537円84銭
1株当たり当期純利益	25円64銭	1株当たり当期純利益	41円20銭
潜在株式調整後		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益	23円43銭		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,287	6,888
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,287	6,888
期中平均株式数(株)	167,186,613	167,185,027
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	0	-
(うち事務手数料)	(0)	-
普通株式増加数(株)	15,869,047	-
(うち新株予約権)	(15,869,047)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

( 重要な後発事象 )

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)



【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	三井住友海上グループホールディングス株式会社	2,552,700	6,624
		三井物産株式会社	2,481,270	3,898
		株式会社ダスキン	2,002,690	3,330
		日清食品ホールディングス株式会社	651,330	2,048
		東洋水産株式会社	840,422	2,032
		伊藤忠商事株式会社	1,652,106	1,353
		株式会社木村屋總本店	116,000	1,347
		株式会社ヤクルト本社	487,000	1,228
		敷島製パン株式会社	952,500	1,080
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	5,067,450	937
		中央三井トラスト・ホールディングス株式会社	2,235,273	784
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	242,933	750
		株式会社群馬銀行	1,424,007	736
		明治ホールディングス株式会社	180,971	656
		株式会社中村屋	1,406,989	655
		三井生命保険株式会社	1,200,300	600
		山崎製パン株式会社	500,000	578
		株式会社みずほフィナンシャルグループ第十一回第十一種優先株式	500,000	500
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	978,630	479
		シマダヤ株式会社	620,000	420
		極東証券株式会社	434,000	382
		アスピー食品株式会社	427,727	368
		株式会社常陽銀行	759,898	316
		株式会社横浜銀行	678,796	310
野村ホールディングス株式会社	328,000	225		
株式会社大林組	535,473	222		
ハウス食品株式会社	162,841	221		
三井倉庫株式会社	600,000	210		
オーケー株式会社	400,000	200		

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
		白石食品工業株式会社	40,000	200
投資有価証券	その他有価証券	森永製菓株式会社	910,000	189
		豊田通商株式会社	127,142	186
		第一屋製パン株式会社	1,420,000	180
		株式会社北越銀行	1,177,679	180
		UNITED FLOUR MILL PUBLIC COMPANY LIMITED	1,000,000	139
		サッポロホールディングス株式会社	281,106	137
		昭和飛行機工業株式会社	200,000	128
		その他 1 2 2 銘柄	5,559,809	2,639
		計	41,135,043	36,479

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)豊和銀行期限前償還条項付無担保社債	100	80
		計	100	80

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券(14銘柄)	285,000,000	208
		投資事業有限責任組合(3銘柄)	9	38
		特定目的会社(1銘柄)	1,000	50
		計	285,001,009	296

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	33,915	383	155 (7)	34,143	20,571	854	13,572
構築物	7,900	30	4	7,925	5,541	292	2,384
機械及び装置	54,878	1,442	707	55,613	45,717	2,507	9,896
車両運搬具	69	1	-	70	48	4	22
工具、器具及び備品	3,858	515	173 (0)	4,201	3,476	357	725
土地	18,939	-	0	18,939	-	-	18,939
リース資産	-	77	-	77	11	11	66
建設仮勘定	79	2,372	2,451	0	-	-	0
有形固定資産計	119,641	4,824	3,493 (7)	120,973	75,365	4,028	45,607
無形固定資産							
借地権	-	-	-	1	-	-	1
ソフトウェア	-	-	-	63	56	3	6
電話加入権	-	-	-	43	-	-	43
その他	-	-	-	170	167	0	3
無形固定資産計	-	-	-	280	223	4	56
長期前払費用	201	-	-	201	201	-	-
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期増加額」のうち主なものは、次のとおりであります

建設仮勘定 竜ヶ崎工場プレミックス製造ライン新設 186百万円

2. 無形固定資産の金額は資産の総額の百分の一以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略いたしました。

3. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)	2,514	239	711	778	1,264
役員賞与引当金	50	39	50	-	39
役員退職慰労引当金	577	89	78	-	588
投資損失引当金	1,023	404	93	-	1,334

(注) 当期減少額(その他)は、洗い替えによる戻し入れであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a. 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3
預金の種類	
当座預金	8,811
普通預金	667
別段預金	13
小計	9,492
計	9,495

b. 受取手形

相手先	内容	金額(百万円)
日本ハム食品株式会社	小麦粉代外	20
伊藤ハム株式会社	"	19
株式会社鈴木商店	"	1
計	-	41

受取手形の期日別内訳は下記のとおりであります。

期日	平成22年4月	平成22年5月	平成22年6月以降	合計
金額(百万円)	20	8	12	41

c. 売掛金

相手先	内容	金額(百万円)
伊藤忠商事株式会社	小麦粉代	2,457
日本リッチ株式会社	冷凍食品外代	2,275
三井物産株式会社	小麦粉代	1,651
ニッポン商事株式会社	"	1,224
ユニ・チャーム ペットケア株式会社	"	1,067
国分株式会社外	"	12,337
計	-	21,014

売掛金の発生及び回収状況は下記のとおりであります。(関係会社売掛金を含む)

前期繰越 (百万円)	当期発生 (百万円)	当期回収 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) A + D
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	2 B 365
22,593	189,125	190,704	21,014	90.1	42.1

(注) 当期発生額には消費税等を含んでおります。

d. 商品及び製品

種類	数量(トン)	金額(百万円)
商品		
Pasta関連食品類	5,569	1,086
冷凍食品類	2,385	797
麺類	2,006	671
健康食品類等	1,642	418
小計	11,604	2,973
製品		
小麦粉	57,662	3,794
ふすま	8,114	162
プレミックス類	4,627	717
家庭用小麦粉	1,109	104
コーン製品等	1,674	205
小計	73,188	4,984
合計	84,792	7,957

f. 原材料及び貯蔵品

種類	数量(トン)	金額(百万円)
原材料		
外国小麦	59,358	2,766
内国小麦	30,495	1,652
コーン	3,496	111
小計	93,350	4,530
貯蔵品		
包装資材類	-	54
加工製品用副資材類	-	220
工場用機械部品及び消耗資材類外	-	225
小計	-	500
合計	93,350	5,030

g. 短期貸付金

区分	金額(百万円)
ニッポン不動産株式会社	1,990
エヌピーエフジャパン株式会社	1,130
伊藤製パン株式会社	1,084
オーマイ株式会社	868
株式会社ニッポン商事コーポレーション	846
その他	2,066
合計	7,986

固定資産

関係会社株式

区分	金額(百万円)
オーケー食品工業株式会社	1,470
NIPPON(Thailand)Co.,Ltd.	635
NIPPON U.S.A. Inc.	533
仙波フーズ株式会社	421
松屋製粉株式会社	359
その他	2,722
合計	6,143

流動負債

a. 買掛金

相手先	内容	金額(百万円)
オーマイ株式会社	商品代外	582
ニッポン冷食株式会社	"	563
エヌエフフローズン株式会社	"	520
エヌピーエフジャパン株式会社	"	459
ホクレン農業協同組合連合会	"	263
仙波フーズ株式会社外	"	2,950
計	-	5,339

b. 短期借入金

相手先	金額(百万円)	用途
株式会社三井住友銀行	4,900	運転資金
農林中央金庫	2,460	"
株式会社みずほコーポレート銀行	1,620	"
中央三井信託銀行株式会社	700	"
株式会社常陽銀行	500	"
株式会社群馬銀行外	4,585	"
計	14,765	-

c. 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)	用途
株式会社みずほコーポレート銀行	700	設備資金
三井生命保険株式会社	500	"
日本政策投資銀行外	21	設備資金外
計	1,221	-

固定負債

長期借入金

相手先	金額(百万円)	用途
農林中央金庫	1,500	設備資金
株式会社みずほコーポレート銀行	1,300	〃
中央三井信託銀行株式会社	1,100	〃
日本生命保険相互会社	800	〃
三井生命保険株式会社外(注)	14,911	設備資金外
計	19,611	-

(注) このうち当社はシンジケートローンにより、14,000百万円を借り入れております。

(3)【その他】

特記すべき事項はありません。



第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	_____
買取、買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 <a href="http://www.nippon.co.jp/ir/koukoku/index.html">http://www.nippon.co.jp/ir/koukoku/index.html</a>
株主に対する特典	株主優待制度 (1) 対象株主 毎年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された1,000株(1単元)以上の株式を保有する株主 (2) 優待内容 3,000円相当の自社製品

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第185期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出

#### (2)内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日関東財務局長に提出

#### (3)四半期報告書及び確認書

（第186期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月12日関東財務局長に提出

（第186期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月12日関東財務局長に提出

（第186期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成21年2月12日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

日本製粉株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	太田 莊一 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	黒田 裕 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	寶野 裕昭 印

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本製粉株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本製粉株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本製粉株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本製粉株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

日本製粉株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	黒田 裕 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	寶野 裕昭 印

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本製粉株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本製粉株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本製粉株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本製粉株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

日本製粉株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	太田 莊一 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	黒田 裕 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	寶野 裕昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本製粉株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第185期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本製粉株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

日本製粉株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 黒田 裕 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 寶野 裕昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本製粉株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第186期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本製粉株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。